

派遣労働に関する実態調査
(概 要 版)

令和5年3月

東京都産業労働局

調査の概要

1.調査の趣旨

昭和 61 年に労働者派遣法が施行されて以来、派遣労働は産業の一翼を担う重要な労働形態として十分な定着を果たしてきた。

制定当初、労働者派遣は専門的知識・技術・技能を要する業務に認められていたが、その後の規制緩和の流れの中で法改正を重ね、平成 8 年に提供対象業務が 26 業務へ拡大し、平成 11 年には派遣対象業務が原則自由化された。また、平成 16 年に 26 業務以外の業務について派遣受入期間の延長、派遣労働者への契約申し込み義務の創設なども行われた。

その後、日雇い派遣労働者の雇用問題や、リーマンショックに端を発した世界同時不況による派遣切りなど、派遣労働に対する問題が社会的に大きく取り上げられるようになり、平成 24 年には違法派遣に対する迅速かつ的確な対処などを内容とした法改正が行われた。その際、法律名が「労働者派遣事業の適切な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に改正され、法律の目的にも派遣労働者の保護のための法律であることが明記されている。

平成 27 年の法改正では、派遣労働者の派遣先労働者との均衡待遇の推進、雇用安定措置の義務化などが盛り込まれるとともに、労働者派遣事業の許可制への一本化などが行われた。また、平成 30 年には、派遣先均等・均衡方式又は労使協定方式のいずれかの採用が義務化されるなど、派遣労働者と正規労働者の待遇格差の解消を目的とする法改正が行われ、令和 2 年 4 月から施行された。

今回の調査は、過去の調査結果との経年比較を行うとともに、現在の派遣労働の実態や派遣労働者及び使用者の実態を把握し、派遣労働に関する行政施策上の基礎資料を作成することを目的として実施する。

2.調査対象

- (派遣元事業所調査) 厚生労働省所管一般労働者派遣事業届出事業所から無作為に抽出した、都内で許可を受けた一般労働者派遣事業所 3,000 事業所
- (派遣先事業所調査) 事業所母集団データベース（令和 2 年次フレーム）48,793 事業所から無作為抽出した、都内に所在し従業員規模 30 人以上の一般事業所 3,000 事業所
- (派遣労働者調査) 派遣元事業所に雇用されている派遣労働者 2,000 人

3.調査方法

- (派遣元事業所調査) 郵送配布、郵送及び WEB 回収方式
- (派遣先事業所調査) 郵送配布、郵送及び WEB 回収方式
- (派遣労働者調査) 派遣元事業所において協力を得られた 91 事業所を通じて調査票を配布し、郵送及び WEB による直接回収

4.調査時期

(派遣元事業所調査)	令和4年10月1日	現在
(派遣先事業所調査)	令和4年10月1日	現在
(派遣労働者調査)	令和4年10月1日	現在

5.回収及び集計状況

	対象 (A)	回収数 (B)	有効回答数 (C)※3	回収率 (B/A)	有効回答率 (C/A)
派遣元事業所調査※1	3,000	819	819	27.3%	27.3%
派遣先事業所調査※2	3,000	821	819	27.4%	27.3%
派遣労働者調査	2,000	491	490	24.6%	24.5%

※1 回答のあった派遣元事業所のうち有期雇用派遣労働者がいるのは387事業所(47.3%)、無期雇用派遣労働者がいるのは661事業所(80.7%)であった。

※2 回答のあった一般事業所のうち労働者派遣を利用しているのは315事業所(38.4%)であった。

※3 回収票(B)より、郵送とWEBとの重複回答等を除いたものを集計対象(C)とした。

6.利用上の注意

(1)統計表の集計についての注意点

- ア 「n」は回答者数を表す。
- イ 集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに回答者数(n)に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合がある。
- ウ 概説中に用いる「ポイント」とは、パーセントとパーセントとの差を表す。
- エ 統計表のうち派遣業務別にみた回答数が3件以下の数値は、非表示とした。
- オ 概説中の図表の単位は、特に記載がある場合を除きパーセント(%)である。

(2)その他の注意事項

東京都では、派遣労働に関する実態調査を昭和62、63年、平成7年、平成10年、平成14年、平成18年、平成22年、平成26年、平成30年に実施している。今回の調査では、派遣労働者を有期雇用派遣労働者と無期雇用派遣労働者とに分け、平成30年調査との若干の比較を行った。

ア 定義

本調査における派遣労働者等の定義は以下のとおりである。(労働者派遣事業報告書より一部抜粋)

(ア)派遣労働者

労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下「労働者派遣法」という。)第2条第2号に規定する派遣労働者

(イ) 有期雇用派遣労働者

労働者派遣法第 30 条第 1 項に規定する有期雇用派遣労働者

(ウ) 無期雇用派遣労働者

労働者派遣法第 30 条の 2 第 1 項に規定する無期雇用派遣労働者

(エ) 日雇派遣労働者

労働者派遣法第 35 条の 4 第 1 項に規定する日雇派遣労働者

(オ) 登録者

労働者派遣をするに際し、登録されている者の中から期間を定めて雇用した者を派遣労働者として労働者派遣の対象とする制度（登録制度）に基づいて派遣労働者になることを目的として派遣元事業主に登録した者であって、既に雇用されている者を含み、過去 1 年を超える期間にわたり雇用されたことのない者を除くこと。

派遣労働業務名一覧

《労働者派遣事業報告書掲載の派遣労働業務名参照》

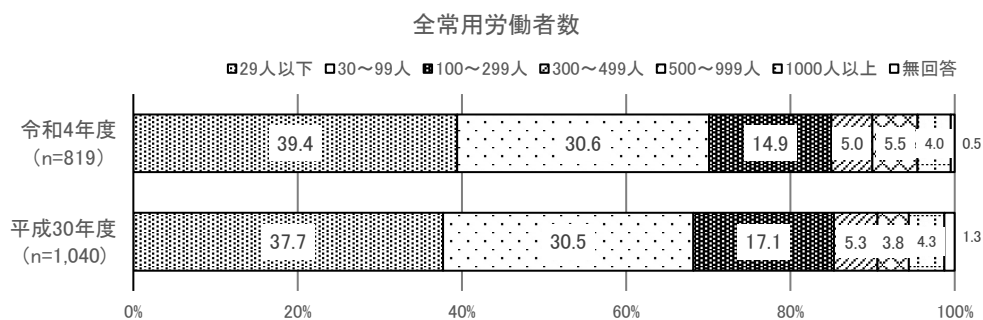
1 管理的公務員	2 法人・団体役員	3 法人・団体管理職員
4 その他の管理的職業従事者	5 研究者	6 農林水産技術者
7 製造技術者	8 建築・土木・測量技術者	9 情報処理・通信技術者
10 その他の技術者	11 医師	12 薬剤師
13 歯科医師、獣医師	14 看護師	15 准看護師
16 保健師、助産師	17 診療放射線技師	18 臨床検査技師
19 その他の医療技術者	20 その他の保健医療従事者	21 社会福祉専門職業従事者
22 法務従事者	23 経営・金融・保険専門職業従事者	24 教員
25 宗教家	26 著述家、記者、編集者	27 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
28 音楽家、舞台芸術家	29 その他の専門的職業従事者	30 一般事務従事者
31 会計事務従事者	32 生産関連事務従事者	33 営業・販売事務従事者
34 外勤事務従事者	35 運輸・郵便事務従事者	36 事務用機器操作員
37 商品販売従事者	38 販売類似職業従事者	39 営業職業従事者
40 家庭生活支援サービス職業従事者	41 介護サービス職業従事者	42 保健医療サービス職業従事者
43 生活衛生サービス職業従事者	44 飲食物調理従事者	45 接客・給仕職業従事者
46 居住施設・ビル等管理人	47 その他のサービス職業従事者	48 農業従事者
49 林業従事者	50 漁業従事者	51 生産設備制御・監視従事者
52 機械組立設備制御・監視従事者	53 製品製造・加工処理従事者	54 機械組立従事者
55 機械整備・修理従事者	56 製品検査従事者	57 機械検査従事者
58 生産関連・生産類似作業従事者	59 鉄道運転従事者	60 自動車運転従事者
61 船舶・航空機運転従事者	62 その他の輸送従事者	63 定置・建設機械運転従事者
64 建設従事者 (建設躯体工事従事者を除く)	65 電気工事従事者	66 採掘従事者
67 運搬従事者	68 清掃従事者	69 包装従事者
70 その他の運搬・清掃・包装等従事者	71 分類不能の職業	

派遣元事業所実態調査

派遣元事業所実態調査

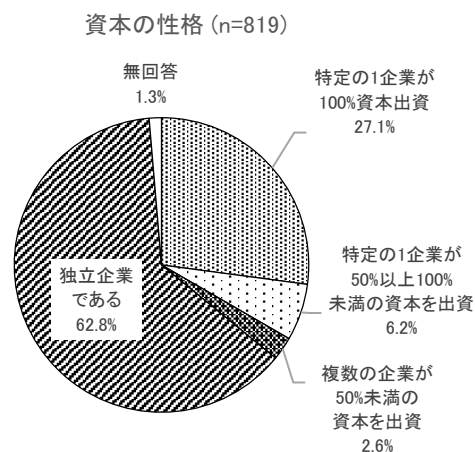
(1) 全常用労働者数

○全常用労働者数は、「29人以下」が39.4%と最も高く、約4割を占めている。次いで「30～99人」(30.6%)、「100～299人」(14.9%)と続き、「300人以上」の大規模な事業所は合わせて14.5%となっている。



(2) 資本の性格

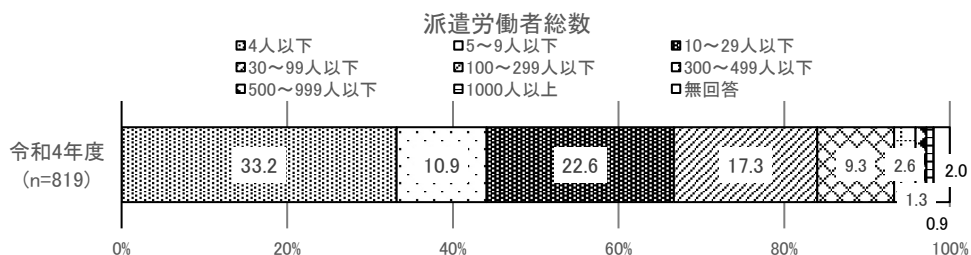
○出資者については、「独立企業である」と回答した事業所が62.8%で最も高く、次いで「特定の1企業が100%資本出資」が27.1%となっている。

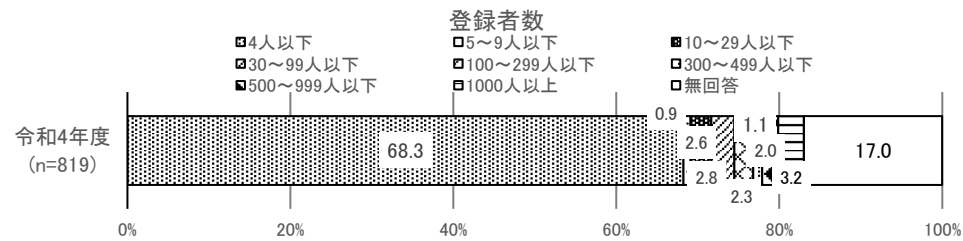
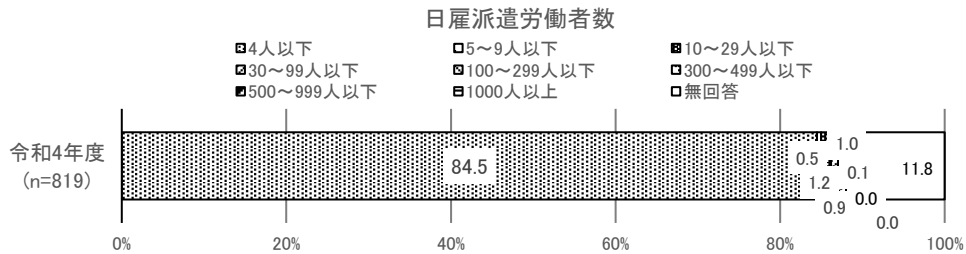
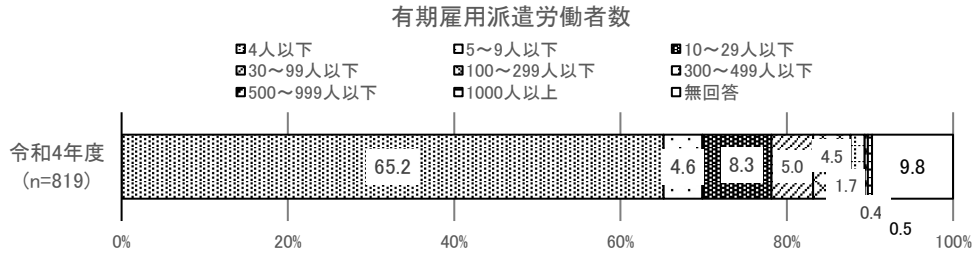
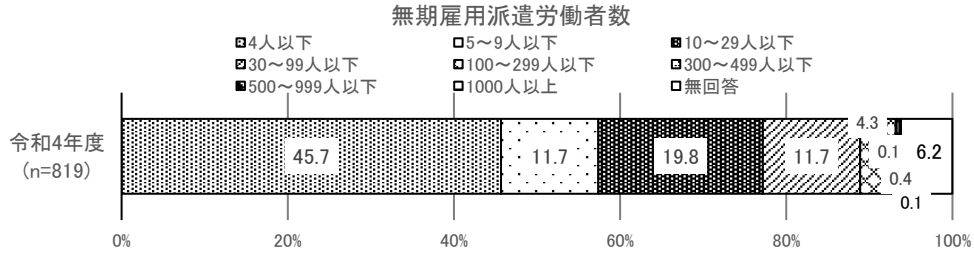


(3) 派遣労働者数等雇用実績

○派遣労働者の雇用実績について、総数は「4人以下」が33.2%で最も高く、次いで「10～29人以下」が22.6%、「30～99人以下」が17.3%となっている。

○派遣労働者の種別でみると、いずれも「4人以下」が最も高く、日雇派遣労働者では84.5%、登録者では68.3%、有期雇用派遣労働者では65.2%、無期雇用派遣労働者では45.7%となっている。



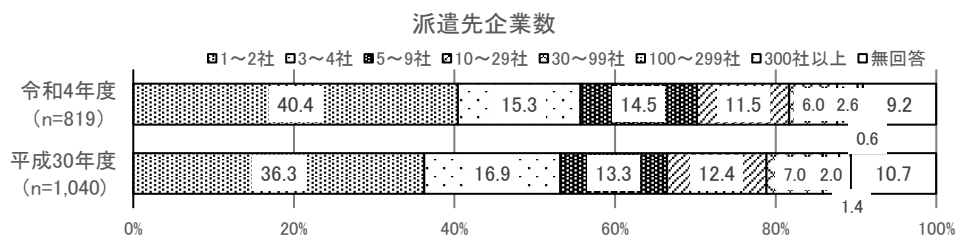


〈参考〉今回の調査における派遣労働者の実数

	回答件数	合計人数	平均人数
総数	803	58,694	73.1
無期雇用派遣労働者数	768	18,938	24.7
有期雇用派遣労働者数	739	25,086	33.9
日雇派遣労働者数	722	2,420	3.4
登録者数	680	219,950	323.5

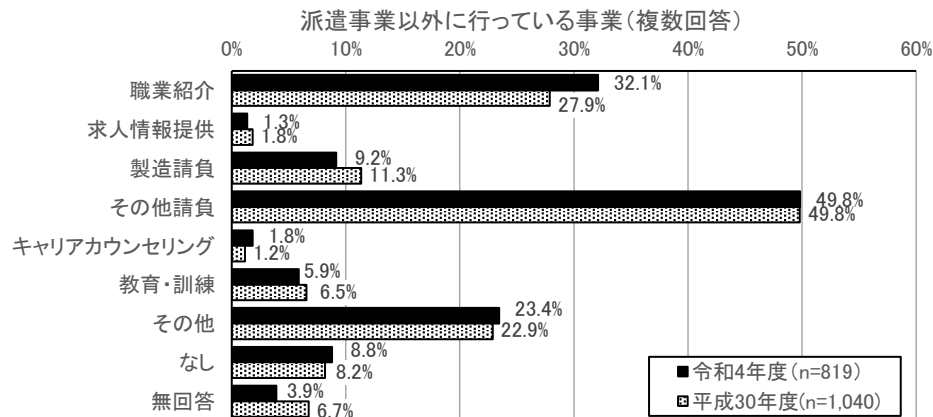
(4) 派遣先の企業数

○派遣先企業数については、「1～2社」が40.4%で最も高く、次いで「3～4社」の15.3%となっている。4社以下の合計が55.7%で過半数となっている。



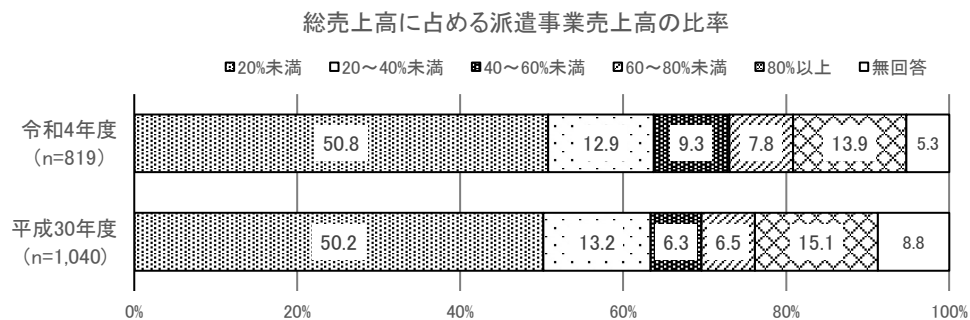
(5) 派遣事業以外に行っている事業(複数回答)

○派遣事業以外に行っている事業については、「その他請負」が49.8%で最も高く、次いで「職業紹介」(32.1%)となっている。



(6) 総売上高に占める派遣事業売上高の比率

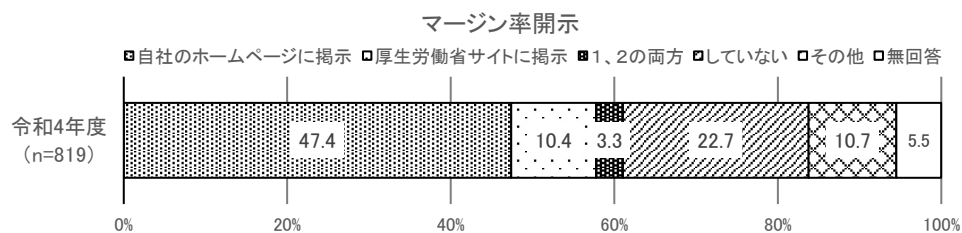
○総売上高に占める派遣事業売上高の割合については、「20%未満」が50.8%とほぼ半数で最も高い。次いで「80%以上」(13.9%)、「20~40%未満」(12.9%)となっている。



(7) マージン率開示

○マージン率の開示については、「自社のホームページに掲示」(47.4%)で最も高く、「厚生労働省サイトに掲示」(10.4%)、「1、2の両方」(3.3%)と合わせると、61.1%となっている。

一方、マージン率の開示を「していない」は22.7%となっている。



(8) 売上が最大となっている派遣先企業

○売上が最大となっている派遣先企業の業種は、「情報通信業」が36.8%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(13.2%)、「建設業」(11.7%)となっている。

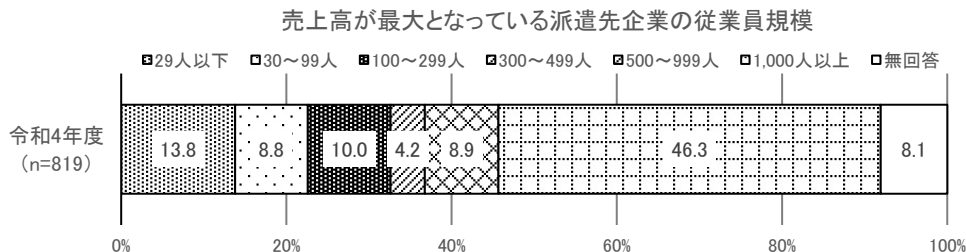
派遣先企業の業種<売上が最大の派遣労働業務別>

	回答数 (件)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	物品賃貸業・不動産業	飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業	学習支援業	教育、医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他	無回答
令和4年度	819	11.7	9.9	36.8	2.6	2.0	2.6	1.2	1.0	1.1	3.1	13.2	7.9	7.1	
売上が最大の派遣労働業務	その他の管理的職業従事者	8	25.0	12.5	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	
	製造技術者	17	0.0	70.6	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8	
	建築・土木・測量技術者	52	80.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	17.3	1.9	
	情報処理・通信技術者	274	0.4	8.0	80.3	0.4	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2	2.6	
	その他の技術者	42	23.8	21.4	11.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	4.8	16.7	19.0	
	看護師	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	
	経営・金融・保険専門職業従事者	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他の専門的職業従事者	36	8.3	8.3	36.1	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	0.0	5.6	27.8	8.3	
	一般事務従事者	61	4.9	14.8	16.4	4.9	1.6	6.6	3.3	0.0	8.2	6.6	16.4	16.4	
	会計事務従事者	5	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	営業・販売事務従事者	9	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	
	運輸・郵便事務従事者	4	0.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事務用機器操作員	5	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	
	商品販売従事者	13	0.0	0.0	23.1	0.0	61.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	
	営業職業従事者	6	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	
	介護サービス職業従事者	8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	12.5	12.5	
	飲食物調理従事者	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
	接客・給仕職業従事者	6	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	16.7	0.0	
	その他のサービス職業従事者	28	10.7	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.6	3.6	0.0	3.6	60.7	7.1	
	製品製造・加工処理従事者	8	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	機械整備・修理従事者	9	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	
	機械検査従事者	5	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
	自動車運転従事者	8	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	
	定置・建設機械運転従事者	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	
建設従事者 (建設躯体工事従事者を除く)	17	88.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0		
運搬従事者	9	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0		
その他の運搬・清掃・包装等従事者	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0		
分類不能の職業	18	5.6	5.6	11.1	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	61.1		

※売上が最大の派遣労働業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

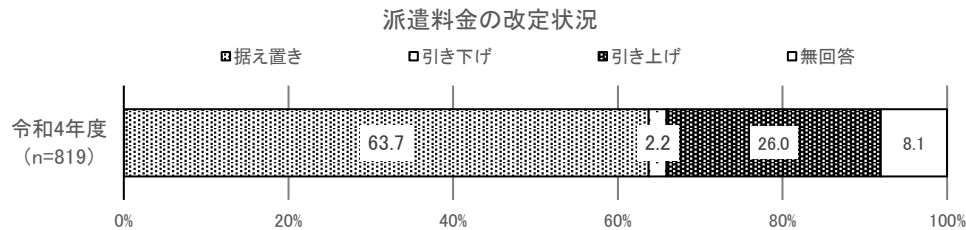
(9) 売上が最大となっている派遣先企業の従業員規模

○売上が最大となっている派遣先企業の従業員規模としては、「1,000人以上」が46.3%で最も高く、次いで「29人以下」(13.8%)、「100~299人」(10.0%)、「500~999人」(8.9%)となっている。



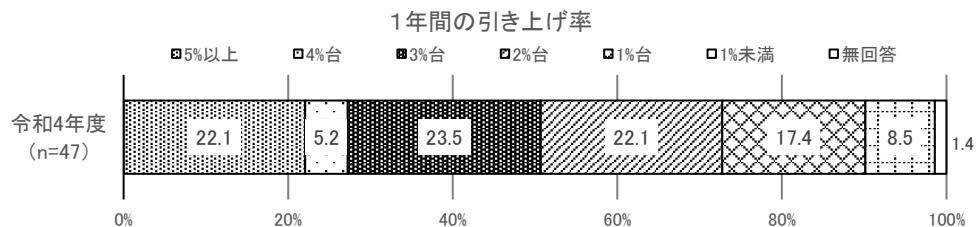
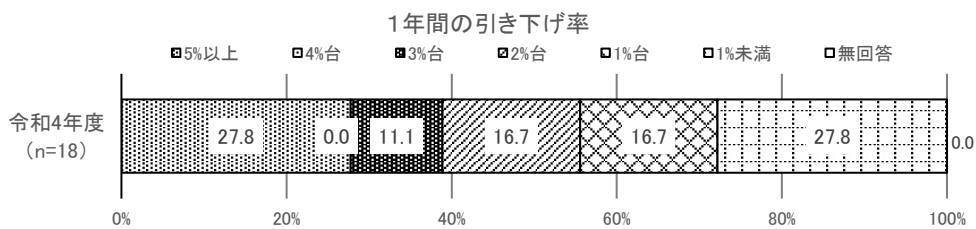
(10) 派遣料金の改定状況

○売上高が最大となっている派遣先企業に対する派遣料金について、1年前と比べた改定状況は「据え置き」が63.7%と高い。また、「引き上げ」は26.0%、「引き下げ」は2.2%となっている。



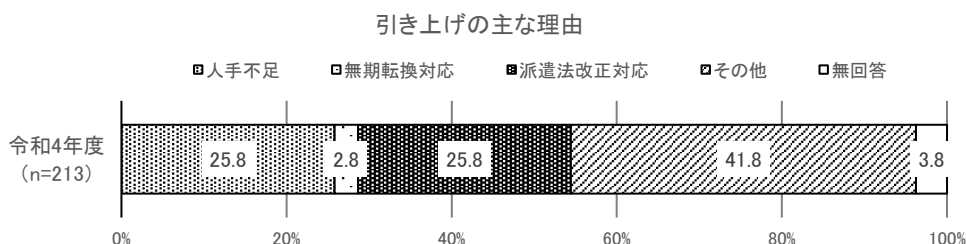
○派遣料金を引き下げた事業所の引き下げ率は、「5%以上」と「1%未満」がいずれも27.8%となっている。

○派遣料金を引き上げた事業所の引き上げ率は、「3%台」が23.5%で最も高く、次いで「5%以上」、「2%台」でいずれも22.1%となっている。



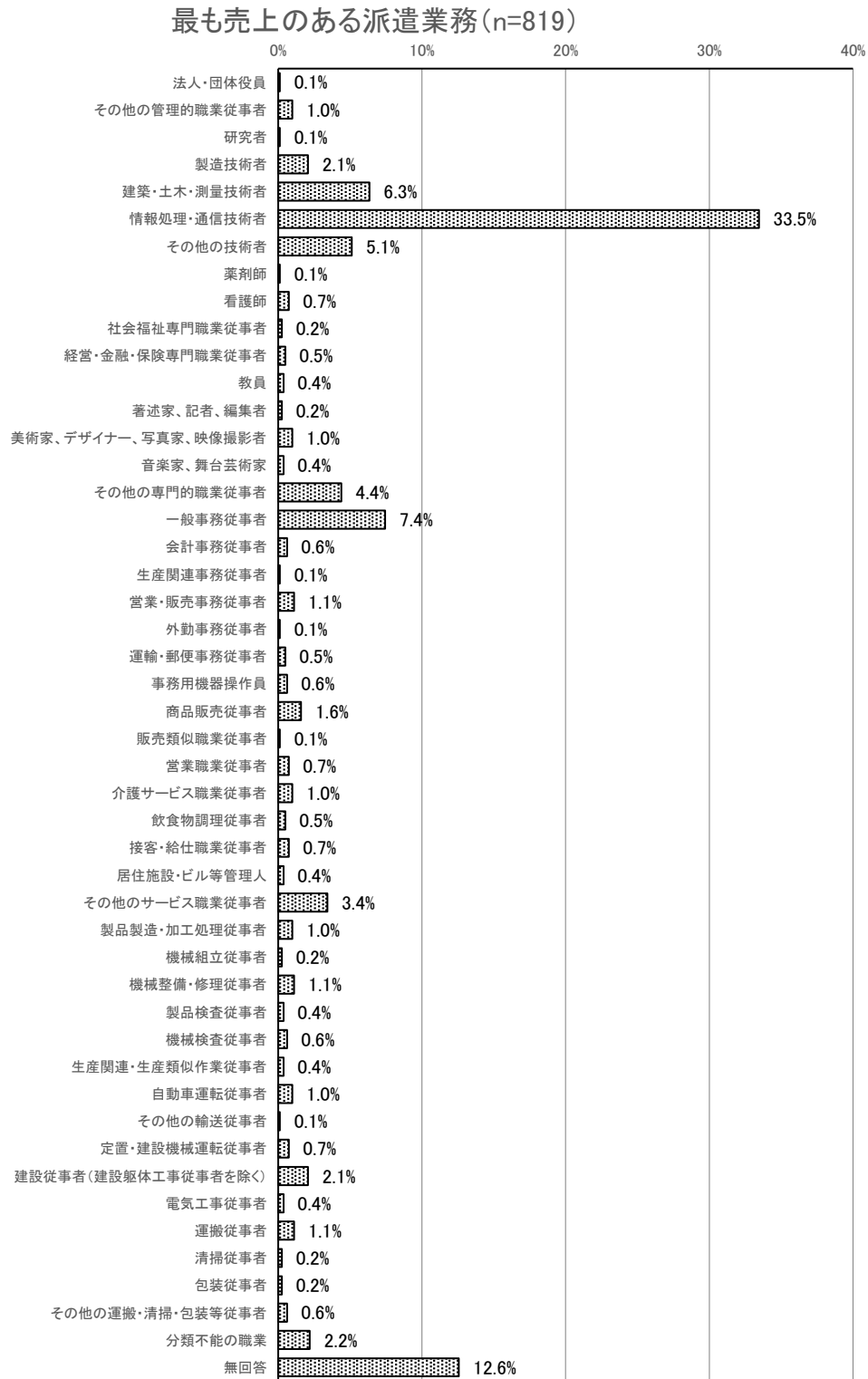
○派遣料金を引き上げた理由は、「その他」が41.8%で最も高く、「人手不足」、「派遣法改正対応」がいずれも25.8%となっている。

なお、「その他」には、スキルアップによる評価や、最低賃金の値上げ、経営状況等の理由があった。



(11)最も売上のある派遣業務

○最も売上のある派遣業務については、「情報処理・通信技術者」が33.5%で最も高く、次いで「一般事務従事者」(7.4%)となっている。



※管理的公務員、法人・団体管理職員、農林水産技術者、医師、歯科医師、獣医師、准看護師、保健師、助産師、診療放射線技師、臨床検査技師、その他の医療技術者、その他の保健医療従事者、法務従事者、宗教家、家庭生活支援サービス職業従事者、保健医療サービス職業従事者、生活衛生サービス職業従事者、農業従事者、林業従事者、漁業従事者、生産設備制御・監視従事者、機械組立設備制御・監視従事者、鉄道運転従事者、船舶・航空機運転従事者、採掘従事者については、いずれも回答無しのためグラフから省略している。

(12) 派遣契約期間と通算派遣契約期間

○派遣契約期間が「1か月未満」の短期的な契約の割合は、いずれの業務でも20%以下にとどまっている。「6か月以上」の長期的な契約の割合は、「建築・土木・測量技術者」(57.6%)、「自動車運転従事者」(52.6%)などで高い。

○通算派遣契約期間が「3年以上」の業務は、「製造技術者」、「研究者」、「美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者」などで高い。

派遣契約期間と通算派遣契約期間

	1回の派遣契約期間						通算の派遣契約期間				
	回答数 (件)	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上	無回答	回答数 (件)	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上	無回答
研究者	4	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	4	0.0	50.0	50.0	0.0
製造技術者	40	0.0	25.0	52.5	20.0	2.5	40	12.5	32.5	55.0	0.0
建築・土木・測量技術者	92	1.1	5.4	35.9	57.6	0.0	92	7.6	46.7	44.6	1.1
情報処理・通信技術者	345	1.2	26.4	45.8	26.1	0.6	345	8.4	44.6	45.2	1.7
その他の技術者	81	1.2	14.8	37.0	44.4	2.5	81	6.2	44.4	46.9	2.5
看護師	14	0.0	78.6	14.3	7.1	0.0	14	28.6	57.1	7.1	7.1
社会福祉専門職業従事者	6	0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	6	33.3	66.7	0.0	0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	20	5.0	30.0	30.0	35.0	0.0	20	10.0	40.0	50.0	0.0
その他の専門的職業従事者	64	7.8	15.6	42.2	34.4	0.0	64	14.1	43.8	42.2	0.0
一般事務従事者	186	0.5	25.3	39.8	34.4	0.0	186	12.9	43.0	42.5	1.6
会計事務従事者	41	4.9	31.7	41.5	19.5	2.4	41	17.1	58.5	24.4	0.0
生産関連事務従事者	18	5.6	27.8	50.0	16.7	0.0	18	11.1	50.0	38.9	0.0
営業・販売事務従事者	50	2.0	32.0	40.0	26.0	0.0	50	16.0	54.0	28.0	2.0
事務用機器操作員	65	1.5	38.5	46.2	13.8	0.0	65	9.2	49.2	40.0	1.5
商品販売従事者	30	10.0	46.7	36.7	6.7	0.0	30	30.0	56.7	6.7	6.7
営業職業従事者	41	2.4	24.4	46.3	26.8	0.0	41	19.5	39.0	36.6	4.9
介護サービス職業従事者	14	7.1	85.7	0.0	7.1	0.0	14	21.4	64.3	0.0	14.3
飲食物調理従事者	15	6.7	53.3	20.0	20.0	0.0	15	33.3	46.7	20.0	0.0
接客・給仕職業従事者	24	4.2	37.5	20.8	37.5	0.0	24	45.8	33.3	16.7	4.2
その他のサービス職業従事者	48	16.7	25.0	14.6	39.6	4.2	48	29.2	39.6	29.2	2.1
製品製造・加工処理従事者	28	3.6	50.0	28.6	17.9	0.0	28	17.9	53.6	28.6	0.0
機械組立従事者	18	5.6	61.1	16.7	16.7	0.0	18	16.7	50.0	27.8	5.6
機械整備・修理従事者	19	5.3	31.6	21.1	42.1	0.0	19	10.5	42.1	47.4	0.0
製品検査従事者	30	3.3	50.0	30.0	16.7	0.0	30	13.3	53.3	33.3	0.0
生産関連・生産類似作業従事者	21	4.8	33.3	28.6	33.3	0.0	21	14.3	47.6	38.1	0.0
自動車運転従事者	19	5.3	10.5	31.6	52.6	0.0	19	21.1	36.8	42.1	0.0
その他の輸送従事者	18	11.1	50.0	5.6	33.3	0.0	18	16.7	44.4	38.9	0.0
その他	87	14.9	26.4	19.5	35.6	3.4	87	25.3	39.1	32.2	3.4

※業務（縦の項目）の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(13) 派遣労働者の登録業務

○有期雇用派遣労働者登録者数の最も多い業務は、「情報処理・通信技術者」が18.1%で最も多く、次いで「一般事務従事者」(14.5%)、「建築・土木・測量技術者」(9.6%)となっている。

第1位から第3位までの合計では、「一般事務従事者」が26.1%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(20.2%)、「建築・土木・測量技術者」(10.9%)となっている。

派遣労働者の登録業務

	有期雇用派遣労働者(n=387)			
	1位	2位	3位	計
その他の管理的職業従事者	0.5	0.3	0.3	1.0
製造技術者	2.1	1.0	0.0	3.1
建築・土木・測量技術者	9.6	0.8	0.5	10.9
情報処理・通信技術者	18.1	1.8	0.3	20.2
その他の技術者	3.4	1.3	0.0	4.7
看護師	1.3	1.6	0.0	2.8
准看護師	0.0	0.5	0.5	1.0
著述家、記者、編集者	0.3	0.5	0.3	1.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	1.0	0.5	0.3	1.8
その他の専門的職業従事者	3.9	0.3	0.3	4.4
一般事務従事者	14.5	6.7	4.9	26.1
会計事務従事者	1.3	1.0	0.8	3.1
営業・販売事務従事者	1.6	2.6	1.0	5.2
事務用機器操作員	1.0	2.6	1.0	4.7
商品販売従事者	3.6	0.0	0.0	3.6
営業職業従事者	0.8	1.0	1.0	2.8
介護サービス職業従事者	2.1	0.3	0.5	2.8
飲食物調理従事者	0.8	0.3	0.0	1.0
接客・給仕職業従事者	1.0	0.3	0.5	1.8
その他のサービス職業従事者	3.4	0.5	1.0	4.9
製品製造・加工処理従事者	1.6	0.3	0.5	2.3
機械組立従事者	0.3	0.8	0.0	1.0
生産関連・生産類似作業従事者	0.8	1.0	0.0	1.8
自動車運転従事者	1.0	0.3	0.3	1.6
定置・建設機械運転従事者	0.8	0.3	0.0	1.0
建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	1.0	0.0	0.0	1.0
運搬従事者	2.1	0.8	0.5	3.4
清掃従事者	1.0	1.0	0.0	2.1
その他の運搬・清掃・包装等従事者	1.6	0.8	1.6	3.9
分類不能の職業	1.6	0.5	0.3	2.3
無回答	13.2	65.9	81.1	13.2

※登録業務（縦の項目）の1位、2位、3位の合計の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(14) 派遣労働者の賃金の平均額

- 派遣中の1日(8時間あたり)の賃金の平均額は、有期雇用派遣労働者で16,888円、無期雇用派遣労働者で20,504円となっている。
- 賃金の平均額が高い業務は、有期雇用派遣労働者では「その他の技術者」(26,745円)、「建築・土木・測量技術者」(25,670円)、「情報処理・通信技術者」(23,601円)などで、無期雇用派遣労働者では、「その他の管理的職業従事者」(27,770円)、「その他の技術者」(24,724円)、「建築・土木・測量技術者」(23,227円)などとなっている。
- 賃金の平均額が低い業務は、有期雇用派遣労働者では「清掃従事者」(10,313円)、「その他の運搬・清掃・包装等従事者」(10,516円)などで、無期雇用派遣労働者では「清掃従事者」(10,843円)、「その他の運搬・清掃・包装等従事者」(10,845円)などとなっている。
- 「生産関連事務従事者」や「生産関連・生産類似作業従事者」、「製造技術者」などは、有期雇用派遣労働者の賃金の平均額が無期雇用派遣労働者の賃金の平均額を上回っている。

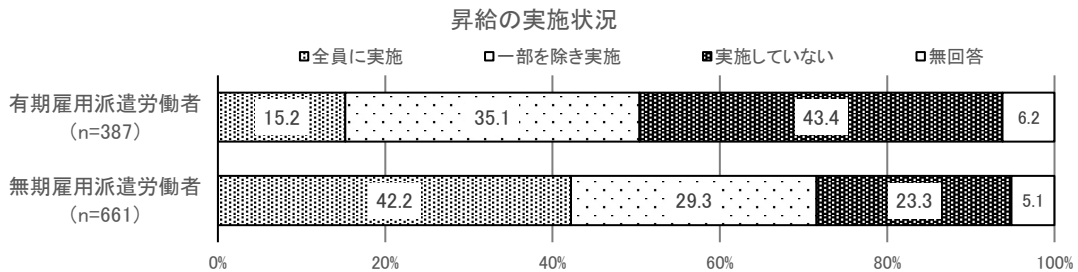
1日(8時間あたり)の賃金の平均額<業務別>(単位:円)

業務名	有期(n=550)	無期(n=796)
全業務平均	16,888	20,504
その他の管理的職業従事者	-	27,770
製造技術者	23,041	18,515
建築・土木・測量技術者	25,670	23,227
情報処理・通信技術者	23,601	23,095
その他の技術者	26,745	24,724
看護師	17,963	19,062
著述家、記者、編集者	-	23,091
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	17,940	17,056
その他の専門的職業従事者	20,808	21,591
一般事務従事者	14,327	15,451
会計事務従事者	15,109	18,878
生産関連事務従事者	22,085	15,916
営業・販売事務従事者	14,261	15,844
運輸・郵便事務従事者	-	11,299
事務用機器操作員	13,988	15,855
商品販売従事者	13,952	12,860
営業職業従事者	15,105	18,671
介護サービス職業従事者	13,358	15,417
飲食物調理従事者	11,724	-
接客・給仕職業従事者	12,798	12,398
居住施設・ビル等管理人	-	13,084
その他のサービス職業従事者	17,278	16,520
製品製造・加工処理従事者	11,314	12,999
機械組立従事者	11,688	-
機械整備・修理従事者	-	17,076
製品検査従事者	-	17,907
機械検査従事者	-	19,346
生産関連・生産類似作業従事者	17,843	13,076
自動車運転従事者	13,673	16,040
定置・建設機械運転従事者	-	17,646
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	21,724	19,147
運搬従事者	11,483	12,310
清掃従事者	10,313	10,843
その他の運搬・清掃・包装等従事者	10,516	10,845
分類不能の職業	13,321	17,048

※登録業務(縦の項目)の1位、2位、3位の合計の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

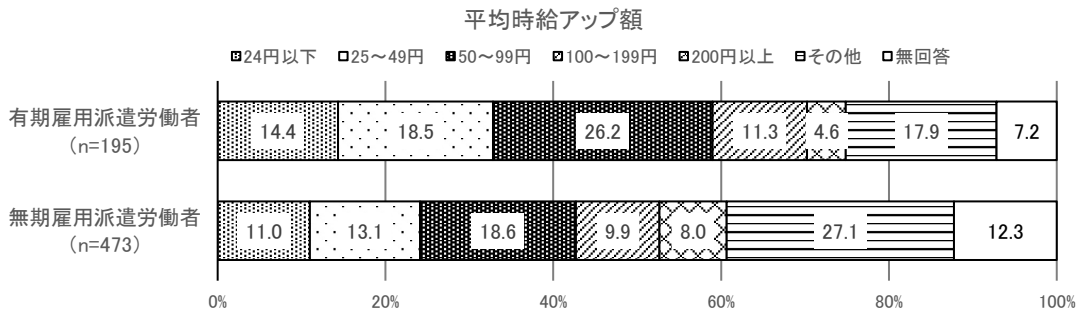
(15)昇給の実施状況

- 有期雇用派遣労働者の令和4年の昇給については、「実施していない」が43.4%で最も高く、次いで「一部を除き実施」(35.1%)、「全員に実施」(15.2%)となっている。
- 無期雇用派遣労働者の令和4年の昇給については、「全員に実施」が42.2%で最も高く、次いで「一部を除き実施」(29.3%)、「実施していない」(23.3%)となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

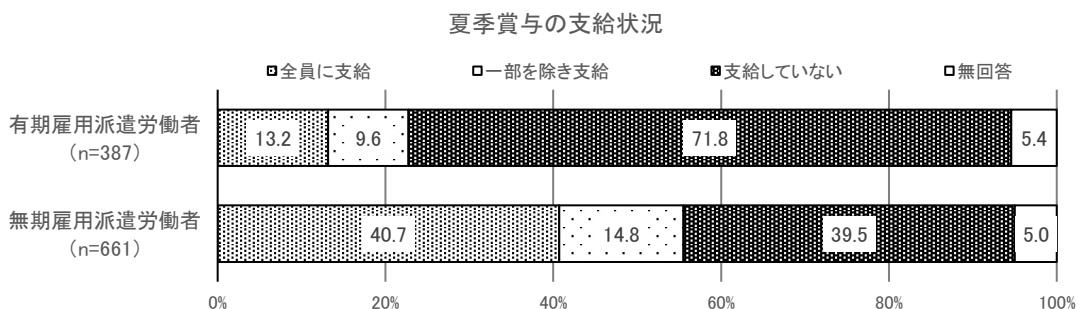
- 有期雇用派遣労働者について、令和4年の昇給を実施した事業所の平均時給アップ額は、「50～99円」が26.2%で最も高く、次いで「25～49円」(18.5%)となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「その他」が27.1%で最も高く、次いで「50～99円」(18.6%)となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

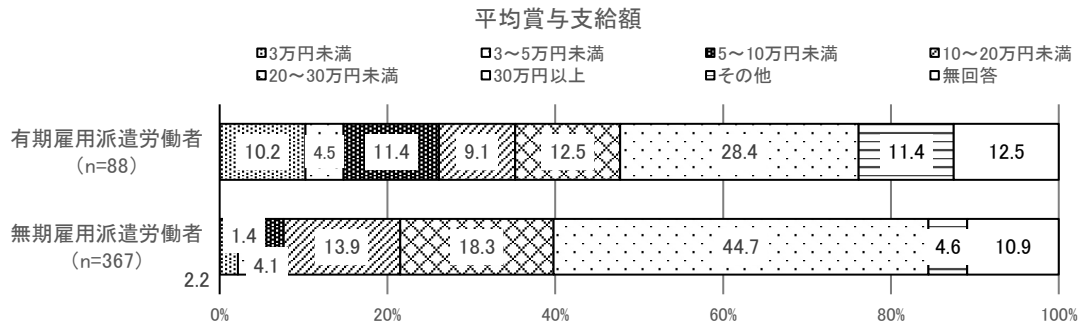
(16)夏季賞与の支給状況

- 有期雇用派遣労働者に対する令和4年の夏季賞与については、「支給していない」が71.8%で最も高く、次いで「全員に支給」(13.2%)となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「全員に支給」が40.7%で最も高く、次いで「支給していない」(39.5%)となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

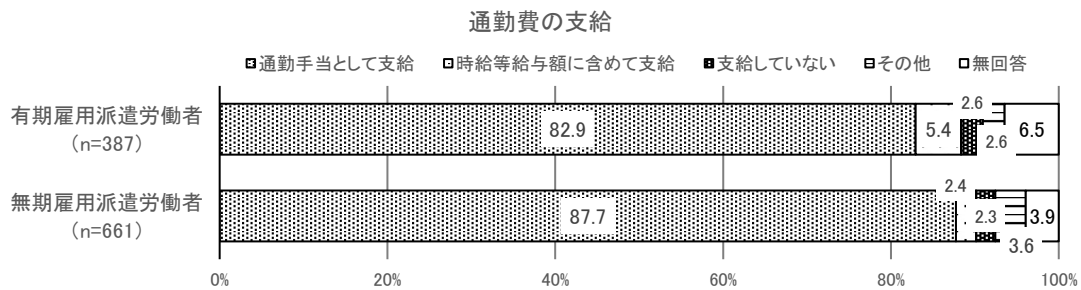
- 有期雇用派遣労働者について、令和4年の夏季賞与を支給した事業所の平均支給額は、「30万円以上」が28.4%で最も高く、次いで「20～30万円未満」（12.5%）となっている。
- 無期雇用派遣労働者については、「30万円以上」が44.7%で最も高く、次いで「20～30万円未満」（18.3%）となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(17) 通勤費の支給

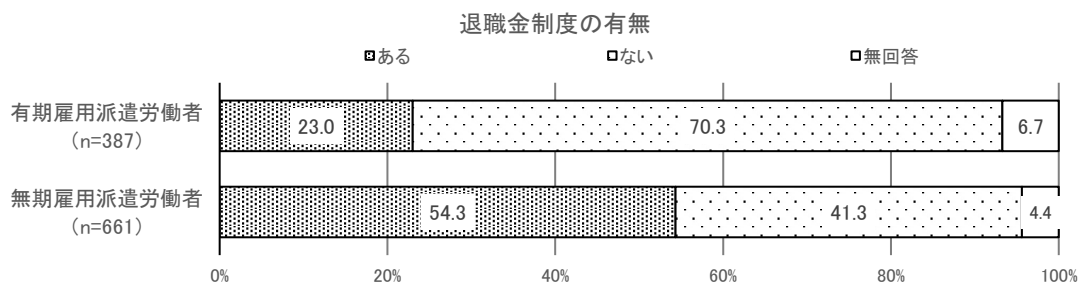
- 通勤費の支給については、「通勤手当として支給」が有期雇用派遣労働者で82.9%、無期雇用派遣労働者で87.7%といずれも高い。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(18) 退職金制度の有無

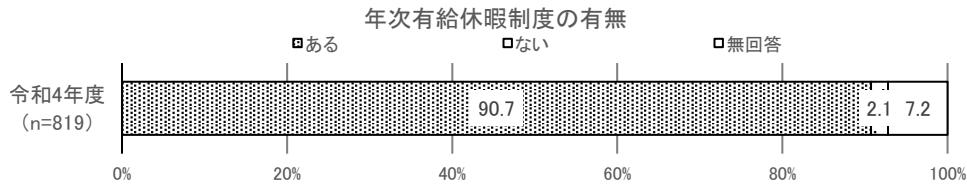
- 有期雇用派遣労働者の退職金制度については、「ある」が23.0%、「ない」が70.3%と「ない」の割合が高い。
- 無期雇用派遣労働者の退職金制度については、「ある」が54.3%、「ない」が41.3%と「ある」の割合が高い。



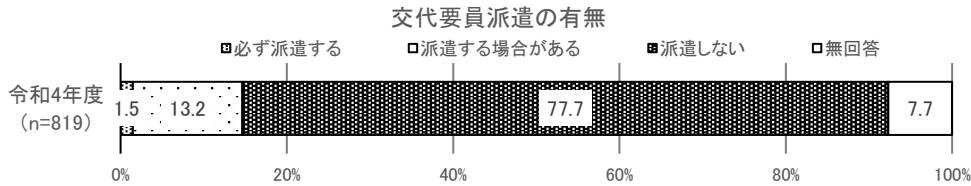
※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(19) 年次有給休暇制度

○派遣労働者の年次有給休暇制度は、「ある」が90.7%と約9割になっている。

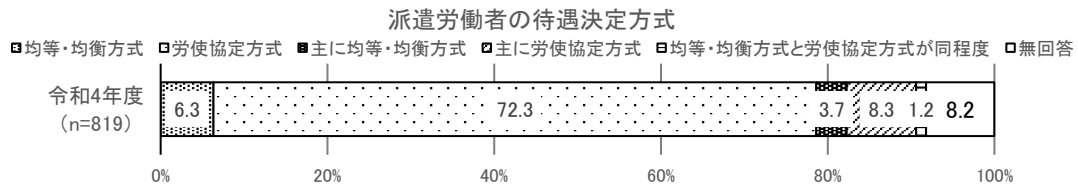


○年次有給休暇取得時の交代要員については、「派遣しない」が77.7%で高い。



(20) 派遣労働者の待遇決定方式

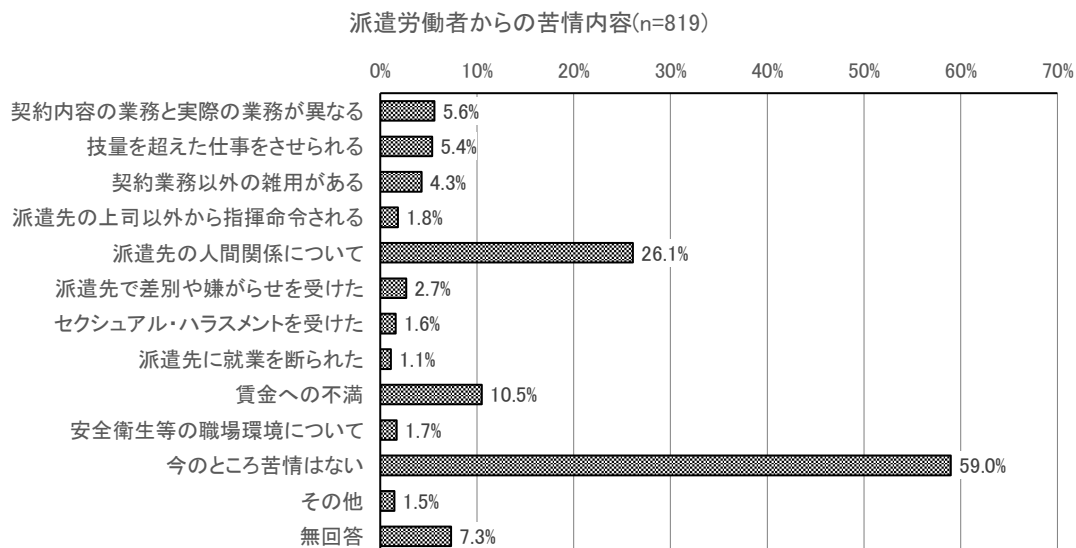
○派遣労働者の待遇決定方式については、「労使協定方式」が72.3%で最も高く、次いで「主に労使協定方式」(8.3%)、「均等・均衡方式」(6.3%)となっている。



(21) 派遣労働者からの苦情(複数回答)

○「今のところ苦情はない」が59.0%で過半数を占めている。

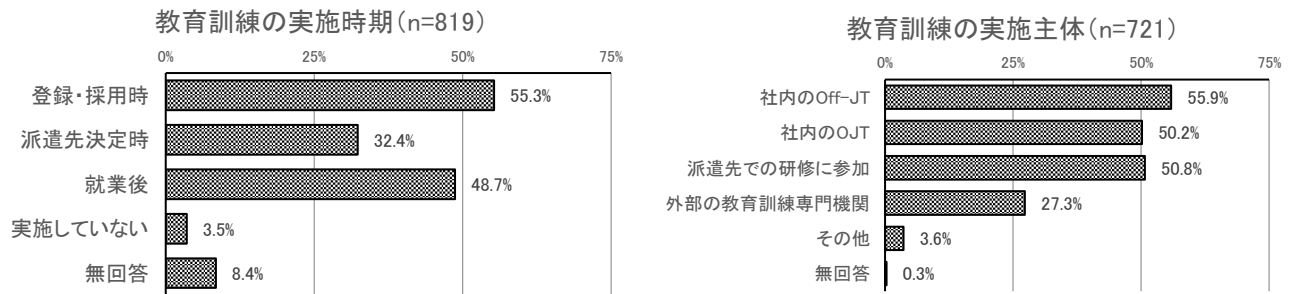
○派遣労働者からの苦情については、「派遣先の人間関係について」が26.1%で最も高く、次いで「賃金への不満」(10.5%)となっている。



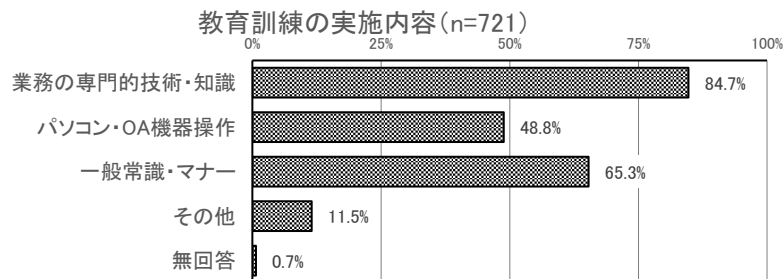
(22) 教育訓練等の実施(複数回答)

○教育訓練の実施時期については、「登録・採用時」が55.3%で最も高く、次いで「就業後」(48.7%)となっている。

○教育訓練の実施主体については、「社内のOff-JT」が55.9%で最も高く、次いで「派遣先での研修に参加」(50.8%)、「社内のOJT」(50.2%)となっている。

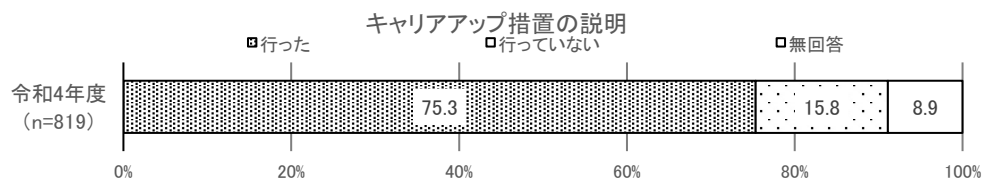


○教育訓練の実施内容については、「業務の専門的技術・知識」が84.7%で最も高く、次いで「一般常識・マナー」(65.3%)、「パソコン・OA機器操作」(48.8%)となっている。



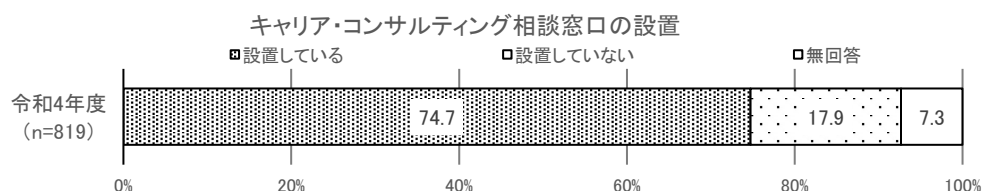
(23) キャリアアップ措置の説明

○キャリアアップ措置の内容について、派遣労働者を雇用しようとするときに説明を「行った」事業所が75.3%、「行っていない」事業所が15.8%となっている。



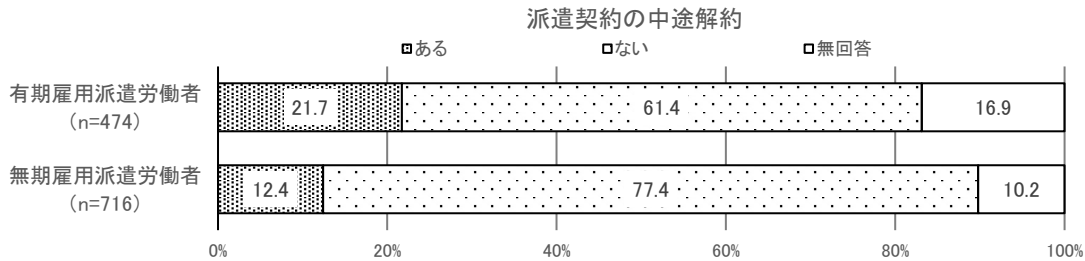
(24) キャリア・コンサルティング相談窓口の設置

○キャリア・コンサルティング相談窓口について、「設置している」事業所が74.7%、「設置していない」事業所が17.9%となっている。



(25) 派遣契約の中途解約

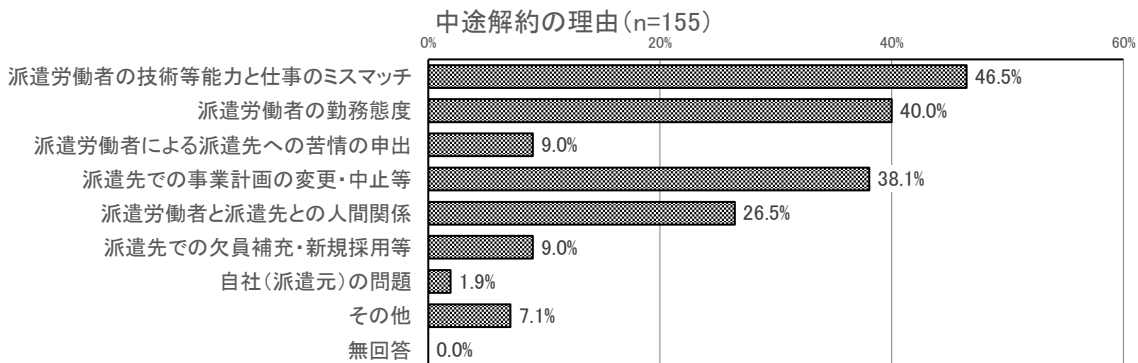
○過去3年間で派遣先から派遣契約を中途解約されたことについては、有期雇用派遣労働者では「ある」が21.7%、「ない」が61.4%、無期雇用派遣労働者では、「ある」が12.4%、「ない」が77.4%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(26) 中途解約の理由

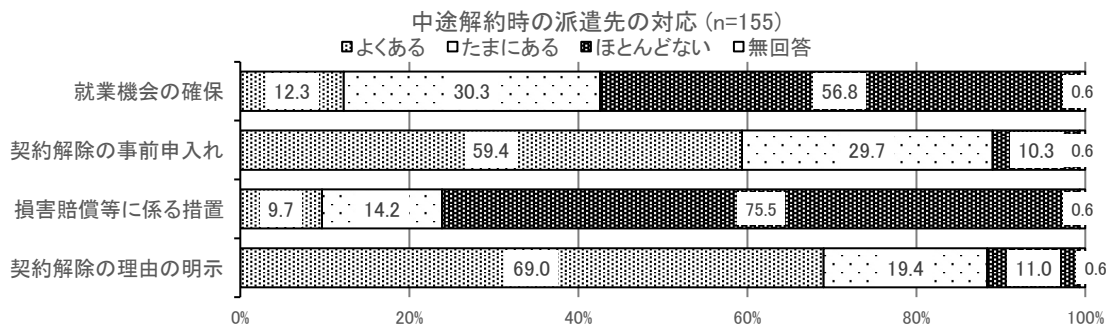
○「ある」と回答した事業所が中途解約された理由は、「派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ」が46.5%で最も高く、次いで「派遣労働者の勤務態度」(40.0%)、「派遣先での事業計画の変更・中止等」(38.1%)となっている。



(27) 中途解約時の派遣先の対応

○派遣契約が中途解約された際の派遣先の対応状況は、契約解除の理由の明示については、「よくある」が69.0%、「たまにある」が19.4%となっている。また、契約解除の事前申入れについては、「よくある」が59.4%、「たまにある」が29.7%となっている。

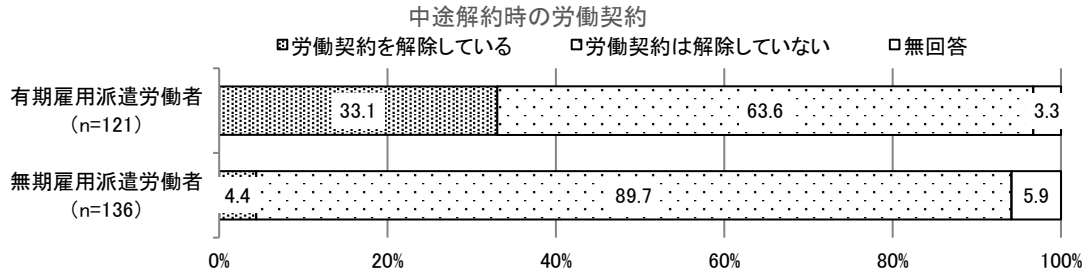
○一方、損害賠償等に係る措置については、「ほとんどない」が75.5%、就業機会の確保については、「ほとんどない」が56.8%となっている。



(28) 中途解約時の労働契約

○派遣契約が中途解約された際の有期雇用派遣労働者については、「労働契約は解除していない」が63.6%、「労働契約を解除している」が33.1%となっている。

○派遣契約が中途解約された際の無期雇用派遣労働者については、「労働契約は解除していない」が89.7%、「労働契約を解除している」が4.4%となっている。

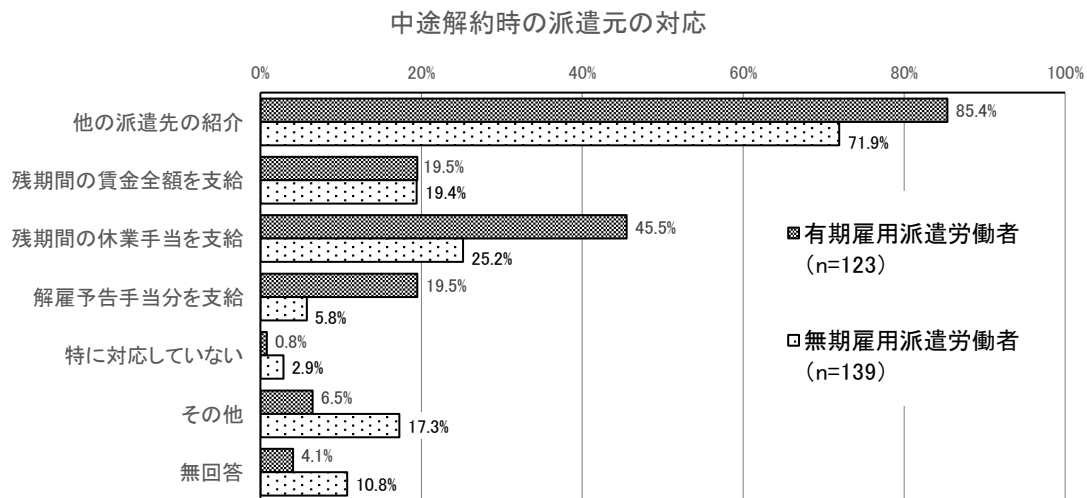


※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(29) 中途解約時の対応

○派遣契約が中途解約された際の有期雇用派遣労働者への対応としては、「他の派遣先の紹介」が85.4%で最も高く、次いで「残期間の休業手当を支給」が45.5%となっている。

○派遣契約が中途解約された際の無期雇用派遣労働者への対応としては、「他の派遣先の紹介」が71.9%で最も高く、次いで「残期間の休業手当を支給」が25.2%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

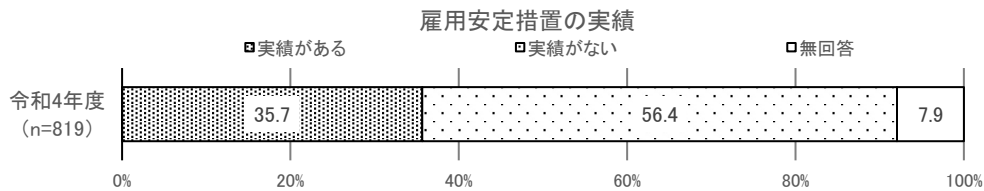
(30) 雇用安定措置の希望聴取

○派遣労働者からの雇用安定措置の希望聴取については、「聴取のみしている」が32.6%で最も高く、次いで「聴取し台帳に記載している」(31.7%)、「聴取していない」(14.2%)となっている。



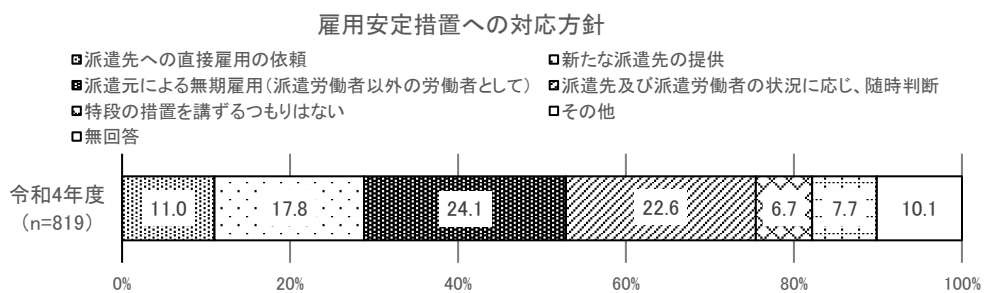
(31)雇用安定措置の実績

○雇用安定措置の実績については、「実績がない」事業所が56.4%と過半数を占め、「実績がある」事業所は35.7%となっている。



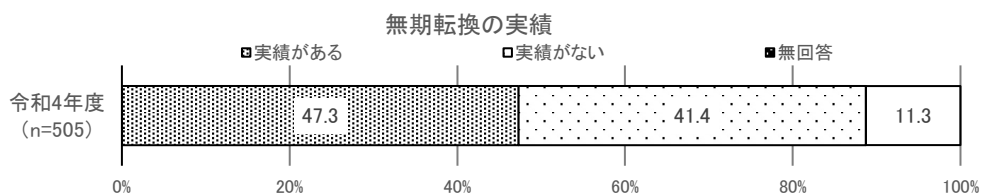
(32)雇用安定措置への対応方針

○雇用安定措置への対応方針は、「派遣元による無期雇用(派遣労働者以外の労働者として)」が24.1%で最も高く、次いで「派遣先及び派遣労働者の状況に応じ、随時判断」(22.6%)、「新たな派遣先の提供」(17.8%)となっている。



(33)無期転換の実績

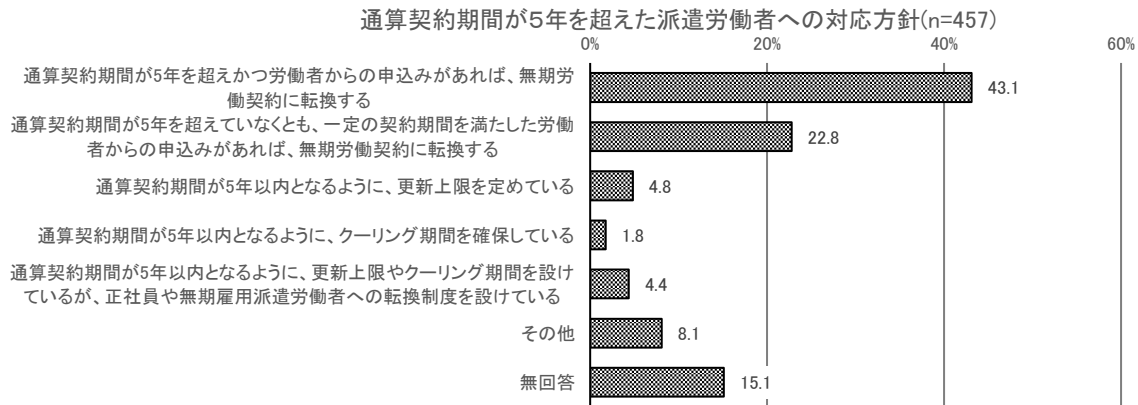
○派遣労働者を無期転換した実績は、「実績がある」が47.3%、「実績がない」が41.4%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(34) 通算契約期間が5年を超えた派遣労働者への対応方針

○通算契約期間が5年を超えた派遣労働者への対応方針については、「通算契約期間が5年を超えかつ労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する」が43.1%、「通算契約期間が5年を超えていなくとも、一定の契約期間を満たした労働者からの申込みがあれば、無期労働契約に転換する」が22.8%となっている。



※「有期雇用派遣労働者がいない」、「無期雇用派遣労働者がいない」を除いて集計

(35) 派遣労働者の待遇改善には何が重要か(2つまで回答)

○派遣労働者の待遇改善に重要なものとしては、「賃金のアップ・体系整備」が58.1%で最も高く、次いで「コミュニケーションの充実」(20.0%)、「就業機会の安定的確保」(19.0%)となっている。

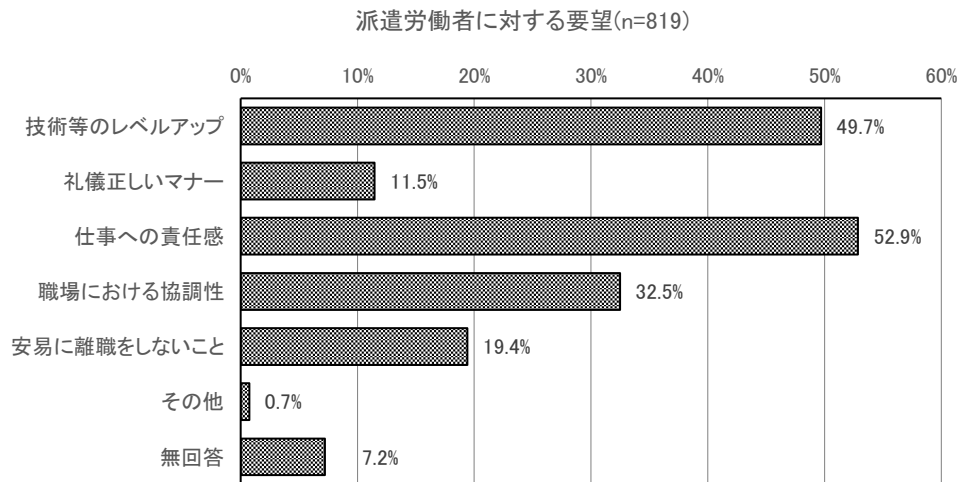
派遣労働者の待遇改善課題<売上高が最大の派遣先業種別>

	回答数(件)	賃金のアップ・体系整備	所定労働時間の短縮(休日増を含む)	時間外労働の削減	健康管理・安全対策	労働・社会保険加入率	福利厚生制度の充実	派遣先での苦情処理の解決	就業機会の安定的確保	教育訓練の充実	技能評価制度の充実	コミュニケーションの充実	その他	無回答
全体	819	58.1	4.3	12.2	16.8	3.3	4.0	7.1	19.0	10.7	7.8	20.0	2.3	8.1
建設業	96	54.2	6.3	19.8	20.8	2.1	3.1	6.3	13.5	8.3	5.2	21.9	5.2	6.3
製造業	81	65.4	3.7	13.6	17.3	2.5	3.7	7.4	27.2	13.6	9.9	12.3	0.0	4.9
情報通信業	301	58.8	3.0	14.6	17.9	2.0	5.0	8.0	15.3	14.0	9.3	21.9	2.3	3.7
運輸業・郵便業	21	61.9	14.3	4.8	19.0	4.8	0.0	9.5	33.3	0.0	9.5	33.3	0.0	0.0
卸売業・小売業	16	43.8	0.0	0.0	31.3	6.3	0.0	6.3	56.3	6.3	0.0	31.3	6.3	0.0
金融業・保険業	21	61.9	0.0	14.3	19.0	0.0	4.8	4.8	28.6	14.3	4.8	4.8	4.8	4.8
不動産業・物品賃貸業	10	40.0	0.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0	10.0	0.0	0.0	30.0	0.0	10.0
宿泊業・飲食サービス業	8	75.0	12.5	12.5	0.0	12.5	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
教育・学習支援業	9	33.3	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0	33.3	11.1	11.1
医療・福祉	25	76.0	4.0	0.0	12.0	12.0	0.0	12.0	20.0	12.0	4.0	28.0	0.0	0.0
サービス業	108	66.7	7.4	10.2	15.7	3.7	5.6	7.4	20.4	8.3	7.4	20.4	1.9	0.9
その他	65	64.6	3.1	7.7	18.5	4.6	4.6	6.2	21.5	9.2	15.4	26.2	3.1	3.1

※売上高最大の派遣労働業務(縦の項目)の回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

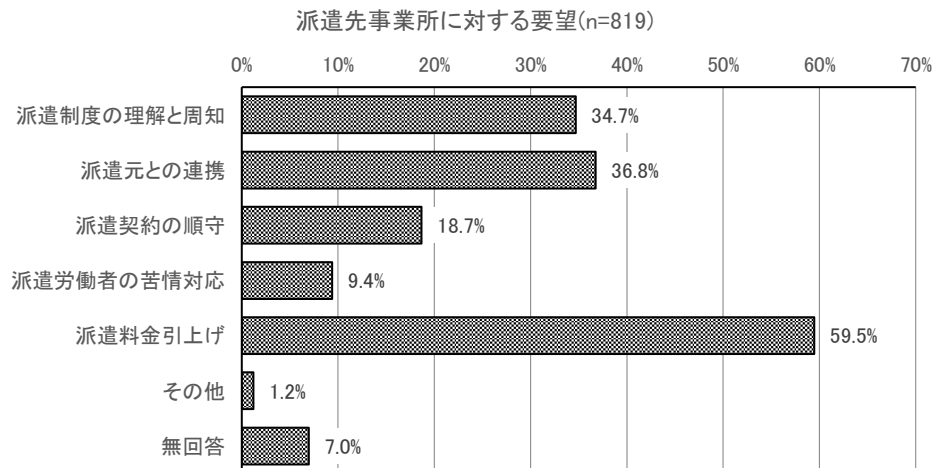
(36) 派遣労働者に対する要望(2つまで回答)

○派遣労働者に対する要望としては、「仕事への責任感」が52.9%で最も高く、次いで「技術等のレベルアップ」(49.7%)、「職場における協調性」(32.5%)となっている。



(37) 派遣先事業所に対する要望(2つまで回答)

○派遣先事業所に対する要望としては、「派遣料金引上げ」が59.5%で最も高く、次いで「派遣元との連携」(36.8%)、「派遣制度の理解と周知」(34.7%)となっている。

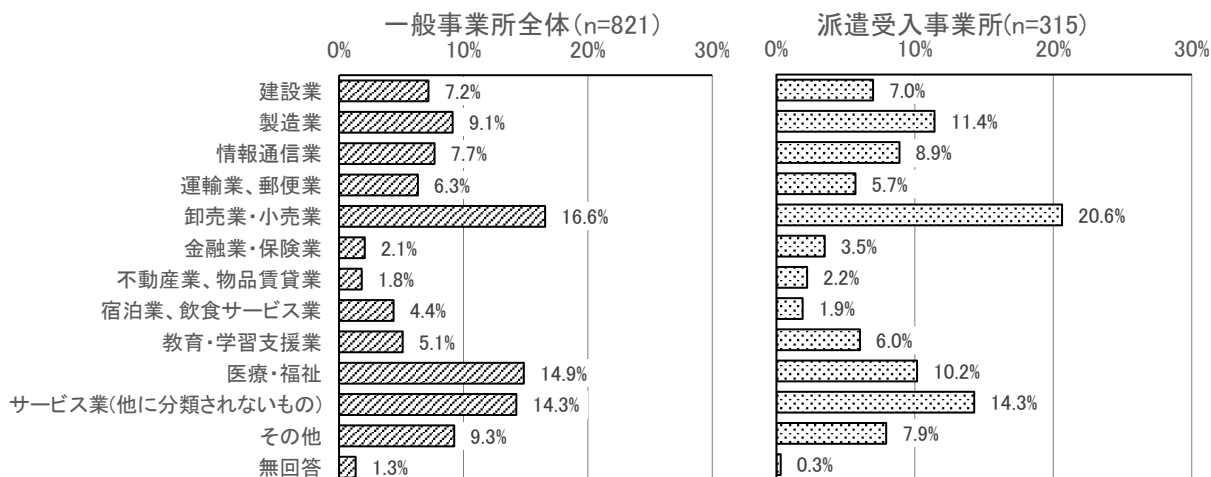


派遣先事業所実態調査

派遣先事業所実態調査

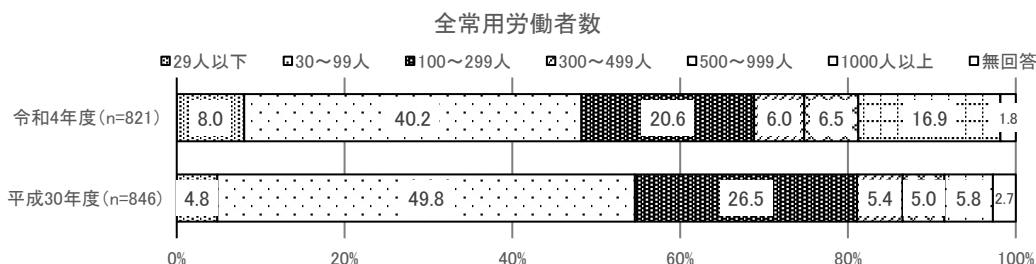
(1) 事業内容

○事業内容については、一般事業所全体では「卸売業・小売業」が16.6%で最も高く、次いで「医療・福祉」(14.9%)、派遣を受入れている事業所では、「卸売業・小売業」が20.6%で最も高く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(14.3%)となっている。



(2) 全常用労働者数

○派遣先の「全常用労働者数」は、「30～99人」の事業所の割合が40.2%で最も高く、次いで「100～299人」(20.6%)となっている。



(3) 雇用形態別従業員数

○派遣労働者を受け入れている315件の派遣先事業所において、働いている201,059人を雇用形態別でみると、「正規社員」が127,120人(63.2%)、「派遣労働者」が8,381人(4.2%)、「その他(パート・契約社員等)」が65,558人(32.6%)となっている。

雇用形態別従業員数(派遣労働者を受け入れている315事業者)

	社員合計 (A)+(B)+(C)	正規社員 (A)	派遣労働者 (B)	その他 (パート・契約社員等) (C)
合計	201,059	127,120	8,381	65,558
	100.0	63.2	4.2	32.6
男性	124,802	92,590	3,719	28,493
	100.0	74.2	3.0	22.8
女性	76,257	34,530	4,662	37,065
	100.0	45.3	6.1	48.6

(4) 労働者派遣を利用している業務

○派遣労働者を受け入れている事業所で、利用の多い業務は「一般事務従事者」が46.0%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(10.5%)、「営業・販売事務従事者」(6.7%)、「管理的公務員」(5.4%)となっている。

労働者派遣を利用している業務

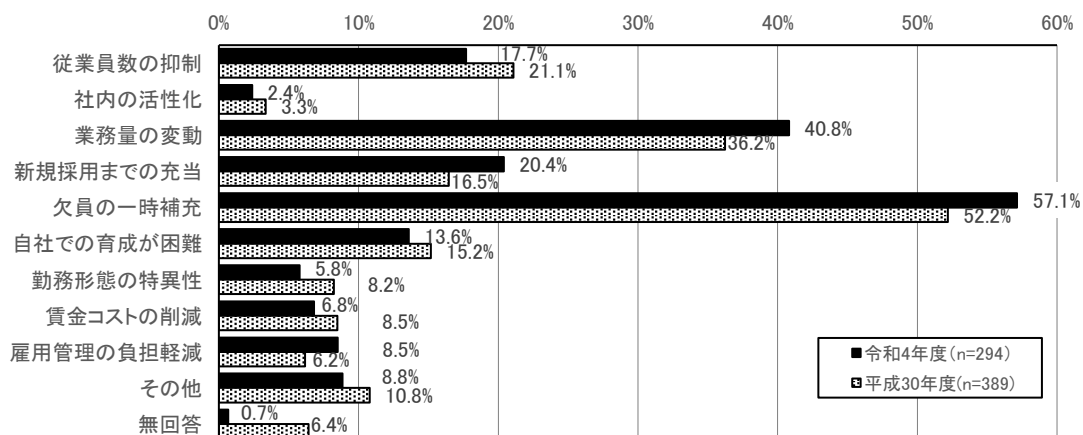
	事業所数(A)	利用率(A/回答数)
	令和4年度	令和4年度
全体	315	-
管理的公務員	17	5.4%
研究者	5	1.6%
建築・土木・測量技術者	6	1.9%
情報処理・通信技術者	33	10.5%
その他の技術者	12	3.8%
看護師	9	2.9%
教員	6	1.9%
著述家、記者、編集者	4	1.3%
その他の専門的職業従事者	11	3.5%
一般事務従事者	145	46.0%
会計事務従事者	15	4.8%
生産関連事務従事者	4	1.3%
営業・販売事務従事者	21	6.7%
事務用機器操作員	7	2.2%
商品販売従事者	10	3.2%
介護サービス職業従事者	13	4.1%
飲食物調理従事者	6	1.9%
接客・給仕職業従事者	6	1.9%
居住施設・ビル等管理人	4	1.3%
その他のサービス職業従事者	13	4.1%
製品検査従事者	5	1.6%
自動車運転従事者	5	1.6%
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	1.6%
運搬従事者	4	1.3%
清掃従事者	6	1.9%
その他の運搬・清掃・包装等従事者	6	1.9%
分類不能の職業	9	2.9%

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(5) 派遣労働を利用する理由(2つまで回答)

○派遣労働を利用する理由としては、「欠員の一時補充」が57.1%で最も高く、次いで「業務量の変動」(40.8%)、「新規採用までの充当」(20.4%)となっている。

派遣労働を利用する理由



(6) 派遣料金平均額(1時間当たり)

○受入れ事業所が労働者派遣に対して支払う料金は、1時間当たり平均2,811円である。

○利用業務別に平均額をみると、高いのは「教員」(6,076円)、「情報処理・通信技術者」(4,925円)、「その他の技術者」(4,059円)となっている。低いのは、「清掃従事者」(1,598円)、「運搬従事者」(1,677円)となっている。

業務別派遣料金(n=445)

業務名	平均	業務名	平均
全体	2,811	事務用機器操作員	2,978
管理的公務員	2,576	商品販売従事者	2,015
研究者	3,235	介護サービス職業従事者	2,077
建築・土木・測量技術者	3,094	飲食物調理従事者	2,200
情報処理・通信技術者	4,925	接客・給仕職業従事者	1,957
その他の技術者	4,059	居住施設・ビル等管理人	2,458
看護師	2,993	その他のサービス職業従事者	2,338
教員	6,076	製品検査従事者	2,220
著述家、記者、編集者	3,000	自動車運転従事者	2,043
その他の専門的職業従事者	2,966	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	3,230
一般事務従事者	2,516	運搬従事者	1,677
会計事務従事者	2,525	清掃従事者	1,598
生産関連事務従事者	2,145	その他の運搬・清掃・包装等従事者	2,008
営業・販売事務従事者	2,319	分類不能の職業	3,866

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。複数の業務について回答している事業所があるため、全体の件数が派遣労働者を利用している事業所数(n=315)を超えている。

(7) 最も多い労働者派遣契約の期間

○最も多い労働者派遣契約の期間は、「6か月未満」(54.6%)であり、「6か月～1年未満」(18.0%)と合わせると、全体の約7割が1年未満の契約となっている。

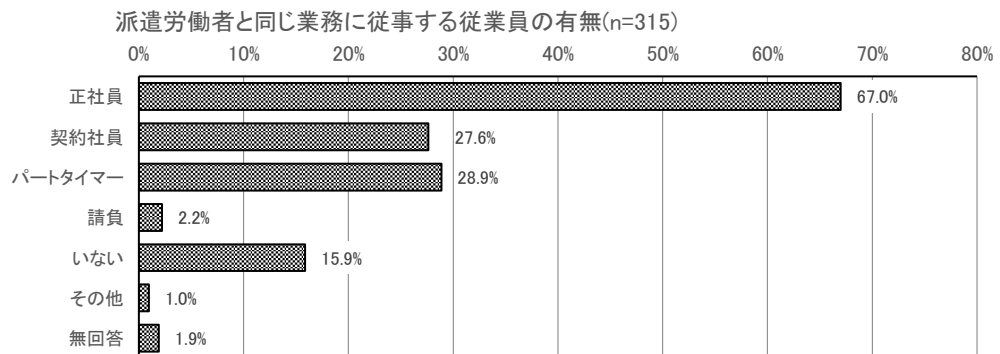
最も多い労働者派遣契約の期間(n=445)

	回答数 (件)	6か月 未満	6か月～ 1年未満	1年～ 2年未満	2年～ 3年以下	3年を 超える	その他	無回答	平均
全体	445	54.6	18.0	14.2	6.3	2.7	1.3	2.9	9.1
管理的公務員	20	50.0	25.0	10.0	10.0	0.0	0.0	5.0	8.3
研究者	5	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	19.2
建築・土木・測量技術者	6	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	6.2
情報処理・通信技術者	35	45.7	22.9	28.6	0.0	2.9	0.0	0.0	11.3
その他の技術者	12	50.0	16.7	16.7	8.3	0.0	0.0	8.3	7.1
看護師	9	55.6	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	4.4
教員	6	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0.0	11.0
著述家、記者、編集者	6	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.5
その他の専門的職業従事者	11	45.5	54.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
一般事務従事者	150	50.7	19.3	12.0	9.3	3.3	0.7	4.7	10.4
会計事務従事者	15	46.7	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	9.8
生産関連事務従事者	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8
営業・販売事務従事者	23	69.6	17.4	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	6.4
事務用機器操作員	7	57.1	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	9.1
商品販売従事者	11	90.9	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	5.2
介護サービス職業従事者	14	64.3	21.4	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	5.4
飲食物調理従事者	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
接客・給仕職業従事者	6	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	4.5
居住施設・ビル等管理人	4	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	20.3
その他のサービス職業従事者	13	38.5	7.7	30.8	0.0	0.0	15.4	7.7	6.9
製品検査従事者	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
自動車運転従事者	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
運搬従事者	4	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	7.9
清掃従事者	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
その他の運搬・清掃・包装等従事者	6	50.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	11.3
分類不能の職業	11	81.8	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。複数の業務について回答している事業所があるため、全体の件数が派遣労働者を利用している事業所数(n=315)を超えている。

(8) 派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無(複数回答)

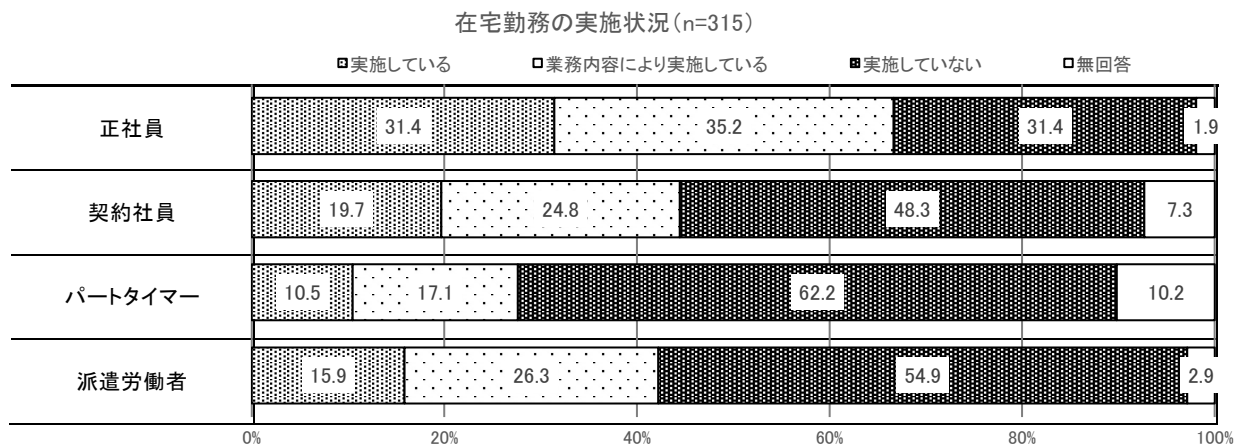
○派遣労働者以外で派遣労働者と同じ業務に従事する従業員の有無については、「正社員」が67.0%で最も高く、次いで「パートタイマー」(28.9%)、「契約社員」(27.6%)となっている。



(9) 在宅勤務の実施

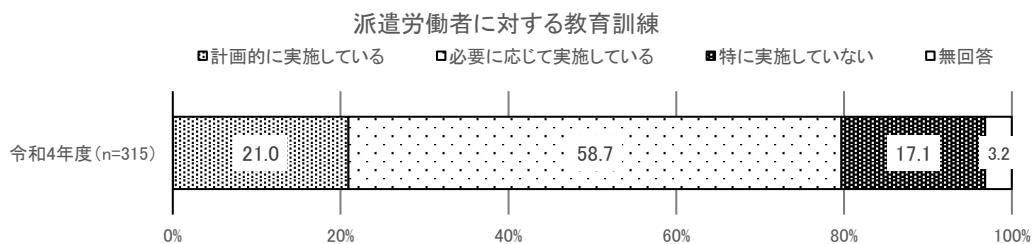
○在宅勤務の実施状況については、正社員では「実施している」(31.4%)、「業務内容により実施している」(35.2%)で、合計すると66.6%が在宅勤務を実施している。

○派遣労働者では、「実施していない」が54.9%となっている。



(10) 派遣労働者に対する教育訓練

○教育訓練の実施状況については、「必要に応じて実施している」が58.7%で最も高く、次いで「計画的に実施している」(21.0%)となっている。「特に実施していない」は17.1%となっている。



(業種別)

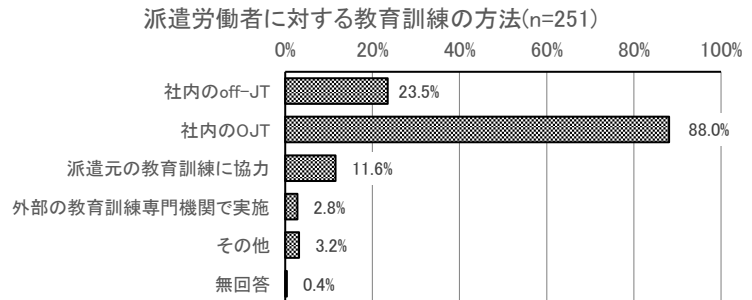
- 「必要に応じて実施している」がすべての業種において過半数を占め、最も高い。「特に実施していない」は宿泊業、飲食サービス業で、「計画的に実施している」は情報通信業で高い。

派遣労働者に対する教育訓練<業種別>

	回答数 (件)	計画的に実施 している	必要に応じて 実施している	特に実施して いない	無回答
全体	315	21.0	58.7	17.1	3.2
建設業	22	22.7	63.6	13.6	0.0
製造業	36	27.8	63.9	2.8	5.6
情報通信業	28	35.7	53.6	10.7	0.0
運輸業、郵便業	18	22.2	61.1	11.1	5.6
卸売業・小売業	65	15.4	58.5	26.2	0.0
金融業・保険業	11	18.2	54.5	18.2	9.1
不動産業、物品賃貸業	7	0.0	85.7	0.0	14.3
宿泊業、飲食サービス業	6	0.0	66.7	33.3	0.0
教育、学習支援業	19	0.0	63.2	31.6	5.3
医療、福祉	32	21.9	53.1	18.8	6.3
サービス業(他に分類されないもの)	45	22.2	57.8	17.8	2.2
その他	25	32.0	52.0	16.0	0.0

(11) 派遣労働者に対する教育訓練の方法(複数回答)

- 教育訓練の方法については、「社内のOJT」が88.0%で最も高く、次いで「社内のOff-JT」(23.5%)、「派遣元の教育訓練に協力」(11.6%)となっている。



(12) 福利厚生等の有無と利用の可否

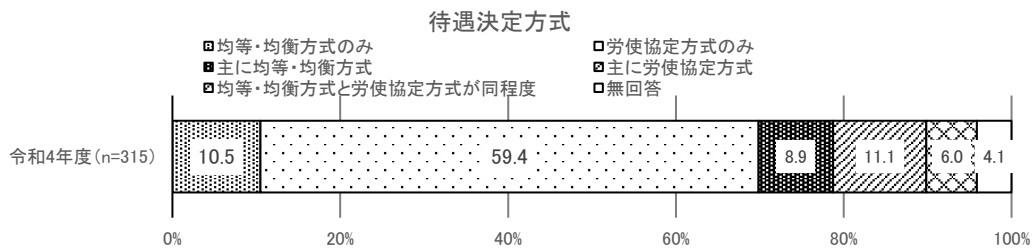
- 派遣先事業所が実施している福利厚生制度は、「休憩室」が74.9%で最も高く、次いで「更衣室」(67.9%)、「社員食堂」(27.0%)、「診療所・医療施設」(17.8%)となっている。
- 福利厚生施設が「ある」と回答した事業所における派遣労働者の施設利用の可否について、「社員食堂」、「休憩室」、「更衣室」はいずれも9割以上が「利用できる」となっている。

福利厚生等の有無と利用の可否

	年度	回答数 (件)	制度や施設の有無			回答数 (件)	派遣労働者の利用可否		
			ある	ない	無回答		できる	できない	無回答
社員食堂	H30年度	389	23.4	72.0	4.6	91	96.7	2.2	1.1
	R4年度	315	27.0	71.4	1.6	85	96.5	1.2	2.4
休憩室	H30年度	389	68.1	27.2	4.6	265	97.7	0.8	1.5
	R4年度	315	74.9	23.5	1.6	236	98.7	0.4	0.8
更衣室	H30年度	389	63.8	31.6	4.6	248	95.6	1.6	2.8
	R4年度	315	67.9	30.5	1.6	214	97.2	1.4	1.4
診療所・医療施設	H30年度	389	16.5	78.7	4.9	64	75.0	21.9	3.1
	R4年度	315	17.8	80.6	1.6	56	75.0	25.0	0.0
託児施設	H30年度	389	2.3	93.1	4.6	9	33.3	66.7	0.0
	R4年度	315	2.5	95.9	1.6	8	37.5	62.5	0.0

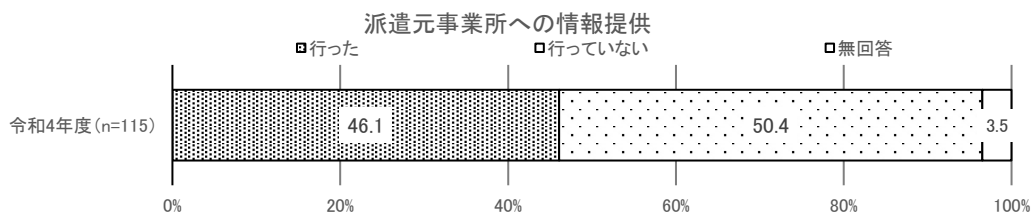
(13) 待遇決定方式

○待遇決定方式については、「労使協定方式のみ」が59.4%で最も高く、次いで「主に労使協定方式」(11.1%)、「均等・均衡方式のみ」(10.5%)、「主に均等・均衡方式」(8.9%)となっている。



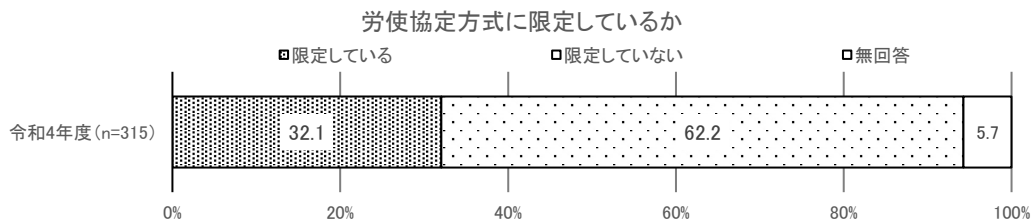
(14) 比較対象労働者の選定と派遣元事業所への情報提供

○比較対象労働者の選定と派遣元事業所への情報提供については、「行っていない」(50.4%)が過半数を占めている。



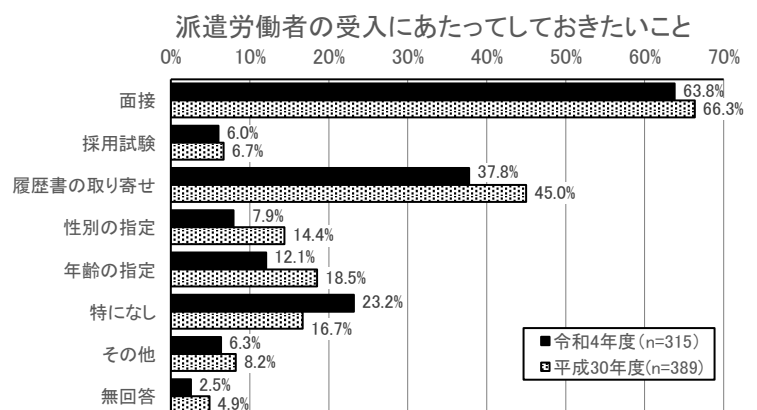
(15) 受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定しているか

○派遣労働者の受入れを労使協定方式の派遣労働者に限定しているかについては、「限定していない」(62.2%)が過半数を占めている。



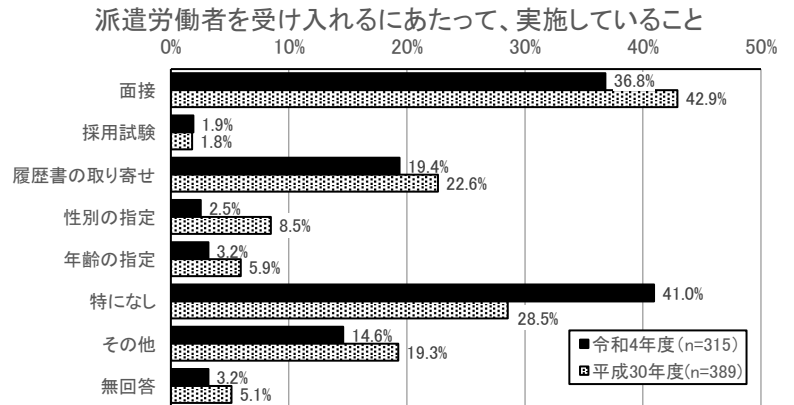
(16) 受入れにあたって事前にしておきたいこと(複数回答)

○受入れにあたって事前にしておきたいことは、「面接」が63.8%で最も高く、次いで「履歴書の取り寄せ」(37.8%)となっている。「特になし」は23.2%となっている。



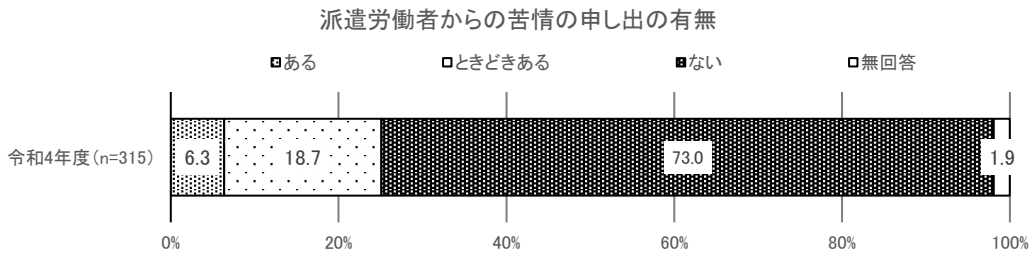
(17) 受入れにあたって実施していること(複数回答)

○受入れにあたって実際に実施していることは、「特になし」が41.0%で最も高い。次いで「面接」(36.8%)、「履歴書の取り寄せ」(19.4%)となっている。



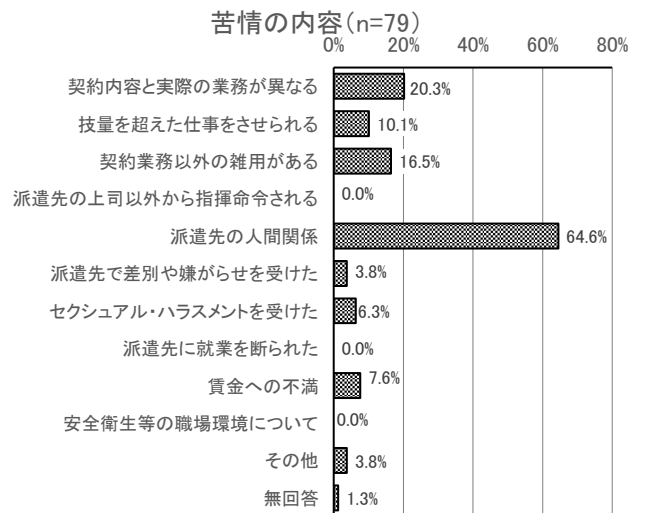
(18) 苦情の申し出の有無

○苦情の申し出については、「ない」が73.0%、「ときどきある」が18.7%となっている。



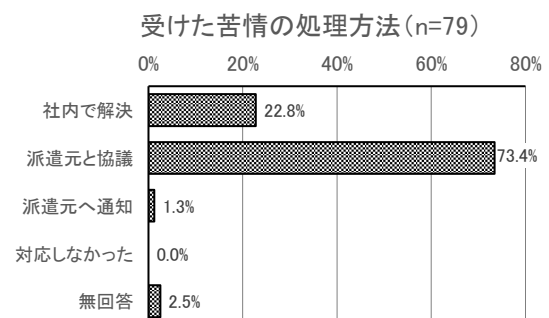
(19) 受けた苦情の内容(複数回答)

○苦情の内容は「派遣先の人間関係」が64.6%で最も多く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」(20.3%)、「契約業務以外の雑用がある」(16.5%)となっている。



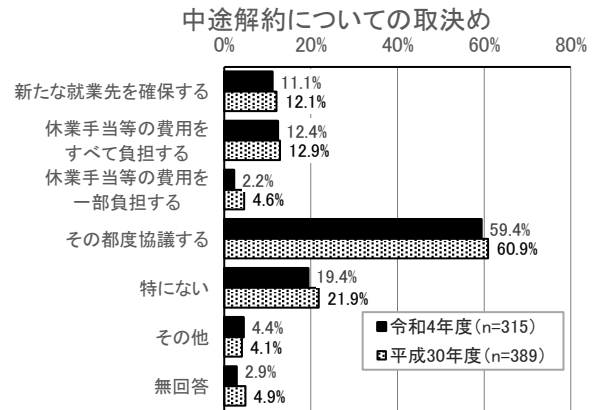
(20) 受けた苦情の処理方法(複数回答)

○苦情の処理方法については、「派遣元と協議」が73.4%で最も高く、次いで「社内で解決」(22.8%)となっている。



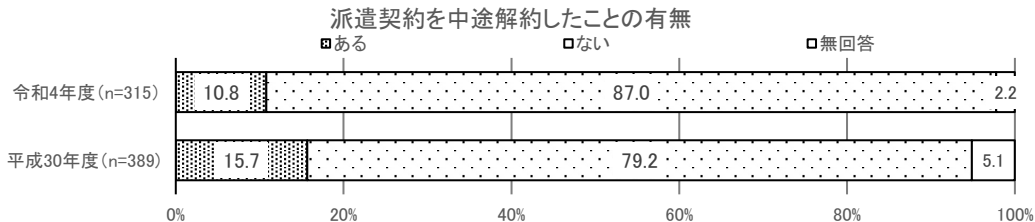
(21) 中途解約についての取決め(複数回答)

○自社の都合で派遣契約を中途解約する場合の、派遣元との取決めは「その都度協議する」が59.4%で最も高く、次いで「特にない」が19.4%となっている。



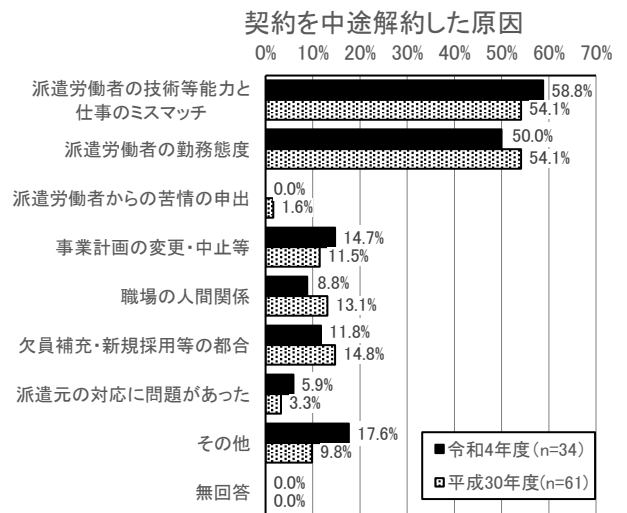
(22) 過去3年間で派遣契約を中途解約したことの有無

○過去3年間で派遣契約を中途解約したことの有無については、「ない」が87.0%、「ある」が10.8%となっている。



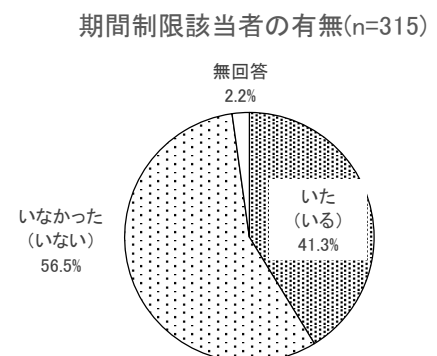
(23) 契約を中途解約した原因(3つまで回答)

○契約を中途解約した原因は「派遣労働者の技術等能力と仕事のミスマッチ」が58.8%と最も高く、次いで「派遣労働者の勤務態度」が50.0%といずれも5割以上となっている。



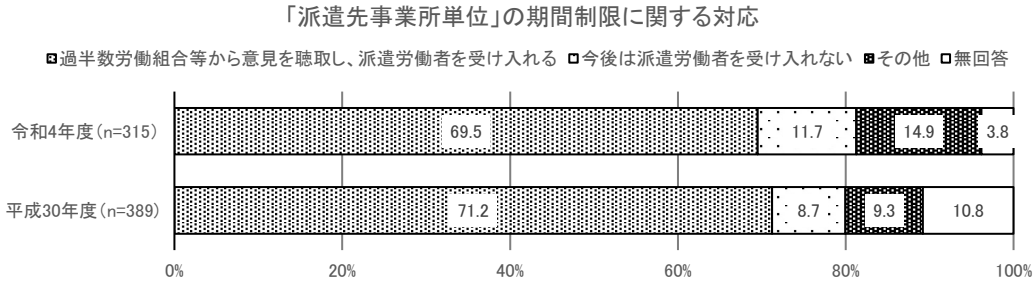
(24) 期間制限該当者の有無

○今年度中に期間制限に達する見込みの派遣労働者は「いた(いる)」が41.3%、「いなかった(いない)」が56.5%となっている。



(25) 派遣先事業所単位の期間制限に関する対応

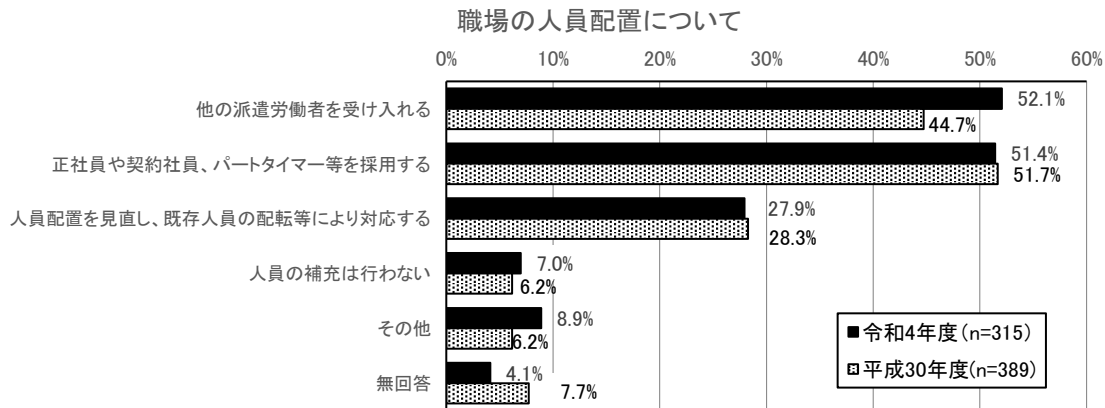
○「派遣先事業所単位」の期間制限への対応については、「過半数労働組合等から意見を聴取し、派遣労働者を受け入れる」が69.5%と高く、「今後は派遣労働者を受け入れない」は11.7%となっている。



(26) 派遣労働者個人単位の期間制限に関する対応(複数回答)

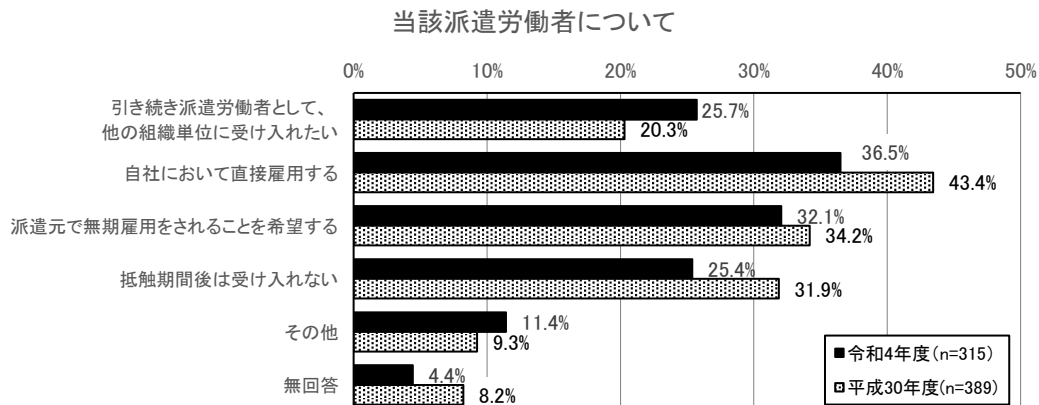
① 職場の人員配置について

○職場の人員配置については「他の派遣労働者を受け入れる」(52.1%)と「正社員や契約社員、パートタイマー等を採用する」(51.4%)がいずれも過半数となっている。次いで「人員配置を見直し、既存人員の配転等により対応する」(27.9%)となっている。



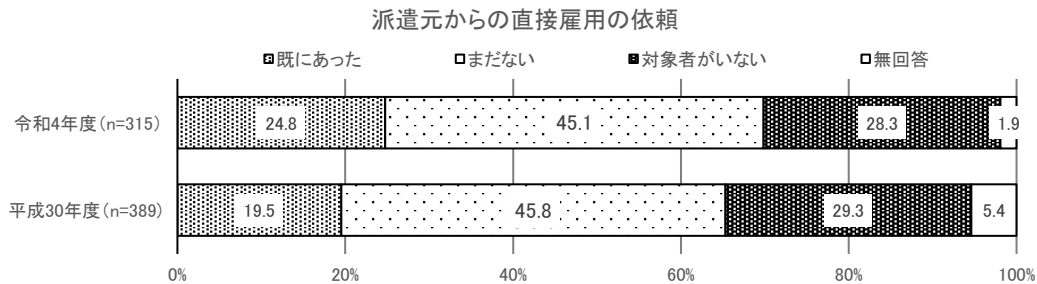
② 当該派遣労働者について

○当該派遣労働者については、「自社において直接雇用する」が36.5%で最も高く、次いで「派遣元で無期雇用をされることを希望する」(32.1%)、「引き続き派遣労働者として、他の組織単位に受け入れたい」(25.7%)となっている。



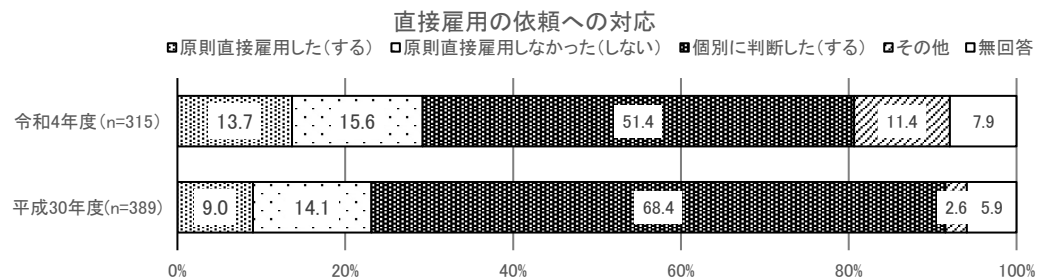
(27) 派遣元からの直接雇用の依頼

○派遣元からの直接雇用の依頼は「まだない」が45.1%で最も高く、次いで「対象者がいない」(28.3%)、「既にあった」(24.8%)となっている。



(28) 派遣元からの直接雇用の依頼への対応

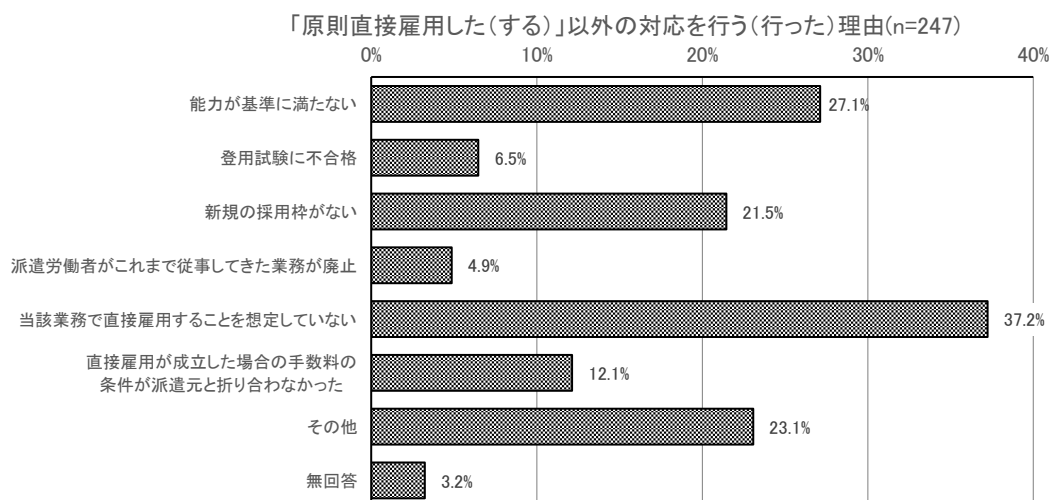
○派遣元からの直接雇用の依頼への対応は「個別に判断した(する)」が51.4%で高く、次いで「原則直接雇用しなかった(しない)」(15.6%)、「原則直接雇用した(する)」(13.7%)となっている。



※平成30年度選択肢「原則として直接雇用する」「原則として直接雇用しない」「個別に採否を判断する」から一部変更

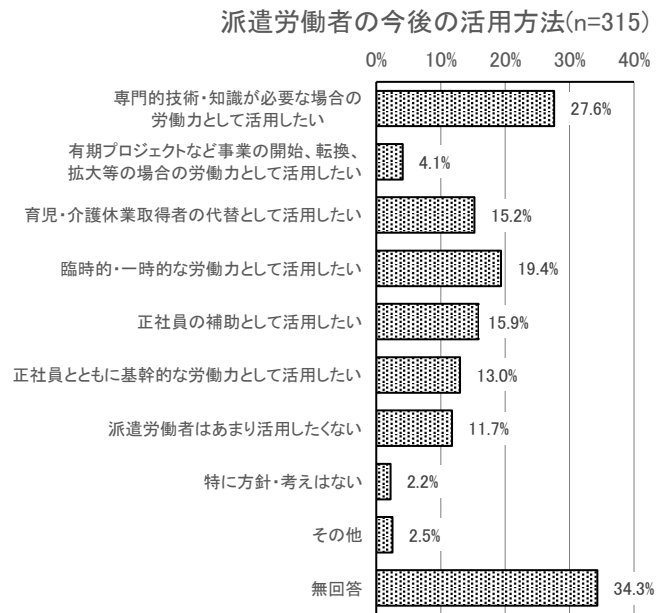
(29) 「原則直接雇用した(する)」以外の対応を行う(行った)理由

○直接雇用以外の対応の理由は、「当該業務で直接雇用することを想定していない」が37.2%で最も高く、次いで「能力が基準に満たない」(27.1%)、「新規の採用枠がない」(21.5%)、「その他」(23.1%)、「新規の採用枠がない」(21.5%)となっている。



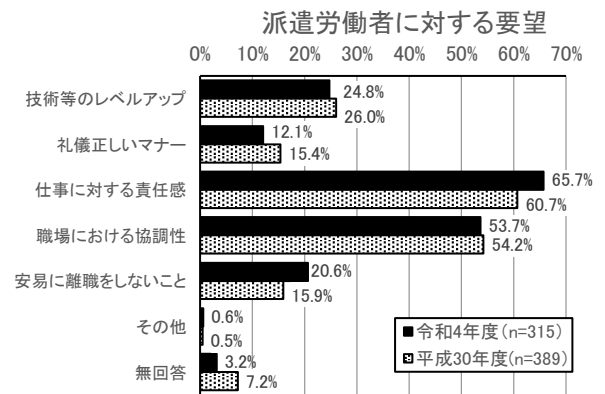
(30) 派遣労働者の今後の活用方法(2つまで回答)

○派遣労働者の今後の活用方法としては、「専門的技術・知識が必要な場合の労働力として活用したい」が27.6%で最も高く、次いで「臨時的・一時的な労働力として活用したい」(19.4%)となっている。



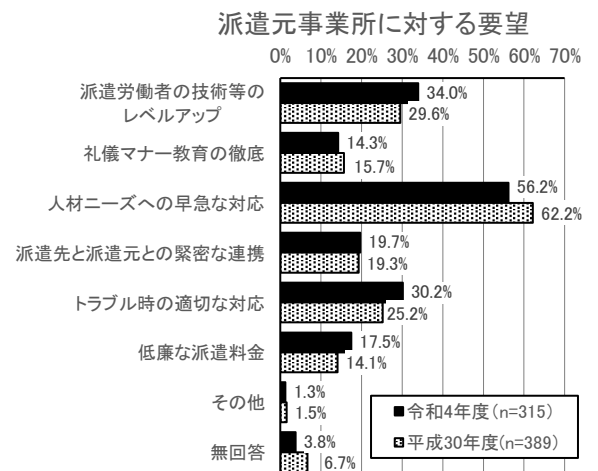
(31) 派遣労働者に対する要望(2つまで回答)

○派遣労働者に対する要望としては、「仕事に対する責任感」が65.7%で最も高く、次いで「職場における協調性」(53.7%)、「技術等のレベルアップ」(24.8%)となっている。



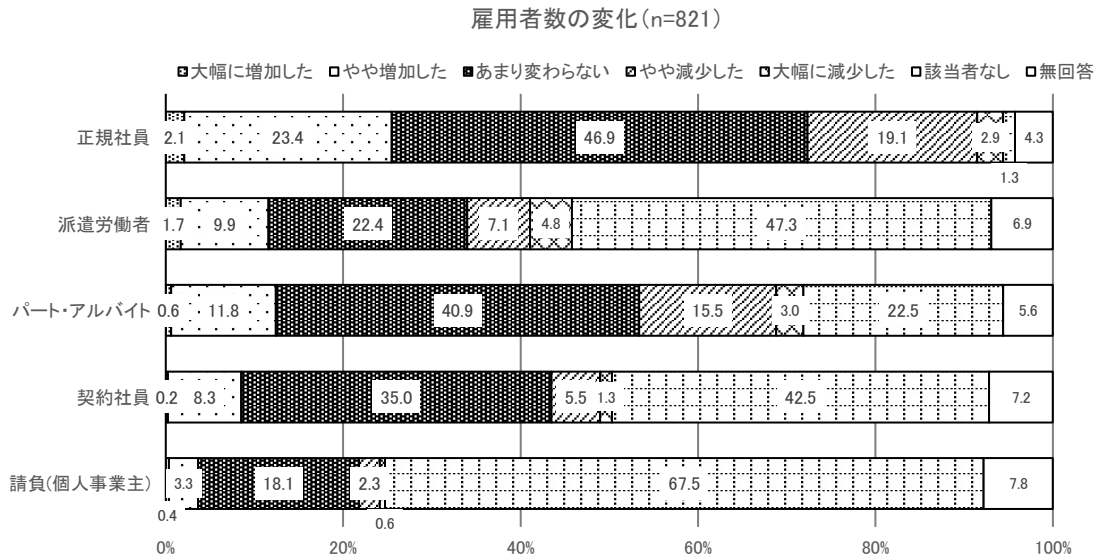
(32) 派遣元事業所に対する要望(2つまで回答)

○派遣元事業所に対する要望としては、「人材ニーズへの早急な対応」が56.2%で最も高く、次いで「派遣労働者の技術等のレベルアップ」(34.0%)、「トラブル時の適切な対応」(30.2%)となっている。



(33)雇用者数の変化

○過去3年間における雇用形態別従業員の変化について、正規社員、契約社員、請負(個人事業主)の雇用形態で増加傾向(「大幅に増加した」、「やや増加した」の合計)が、減少傾向(「やや減少した」、「大幅に減少した」の合計)を上回っている。



(34)今後、派遣及び請負を利用したい業務(3つまで回答)

○今後、派遣で利用したい業務は、「一般事務従事者」が14.5%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(4.0%)、「会計事務従事者」(3.0%)となっている。

○今後、請負で利用したい業務は、「情報処理・通信技術者」が3.8%で最も高く、次いで「清掃従事者」(1.7%)、「その他の専門的職業従事者」(1.5%)となっている。

派遣で利用したい業務・請負で利用したい業務

業務名	派遣で利用したい		請負で利用したい	
	回答数(件)	割合(%)	回答数(件)	割合(%)
建築・土木・測量技術者	11	1.3	10	1.2
情報処理・通信技術者	33	4.0	31	3.8
その他の技術者	11	1.3	8	1.0
看護師	9	1.1	0	0.0
社会福祉専門職業従事者	8	1.0	2	0.2
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5	0.6	11	1.3
その他の専門的職業従事者	12	1.5	12	1.5
一般事務従事者	119	14.5	10	1.2
会計事務従事者	25	3.0	5	0.6
営業・販売事務従事者	23	2.8	5	0.6
介護サービス職業従事者	14	1.7	0	0.0
建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	5	0.6	8	1.0
運搬従事者	10	1.2	8	1.0
清掃従事者	11	1.3	14	1.7
無回答	574	69.9	692	84.3

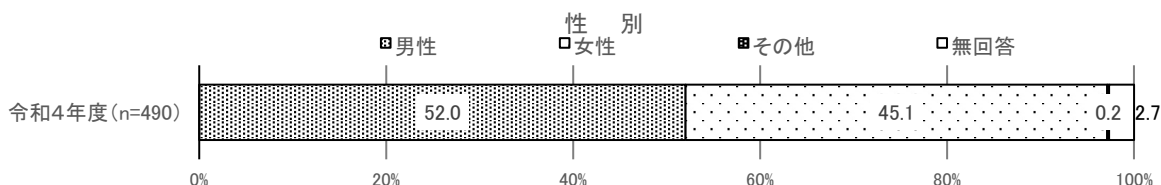
※「派遣で利用したい」と「請負で利用したい」の両方が1%未満の業務については、掲載していない。

派遣労働者実態調査

派遣労働者実態調査

(1) 性別

○回答を得られた490人の性別は、「男性」(52.0%)、「女性」(45.1%)となっている。



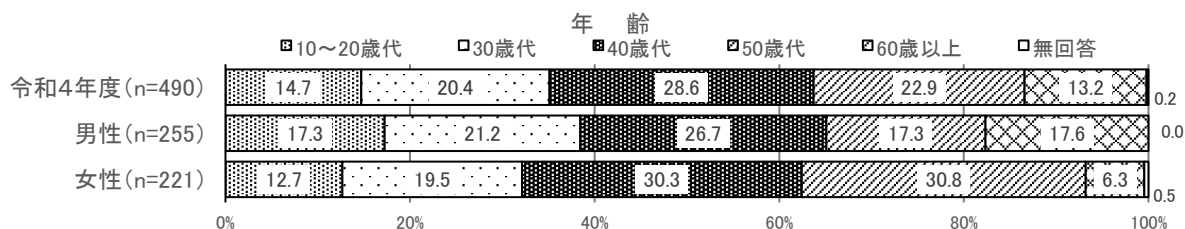
(2) 年齢

○年代別割合は、「40歳代」が28.6%で最も高く、次いで「50歳代」(22.9%)、「30歳代」(20.4%)となっている。

(男女別)

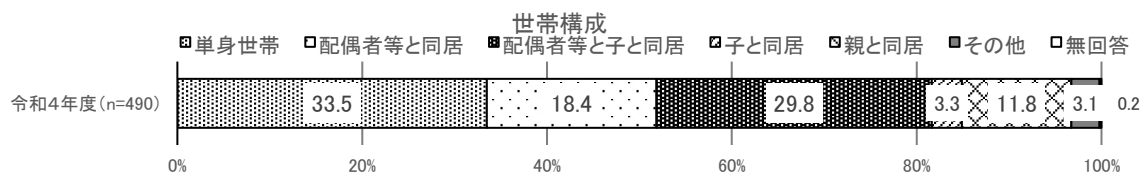
○男性は、「40歳代」が26.7%で最も高く、次いで「30歳代」(21.2%)、「60歳代以上」(17.6%)、「10~20歳代」「50歳代」(いずれも17.3%)となっている。

○女性は、「50歳代」が30.8%で最も高く、次いで「40歳代」(30.3%)、「30歳代」(19.5%)となっている。



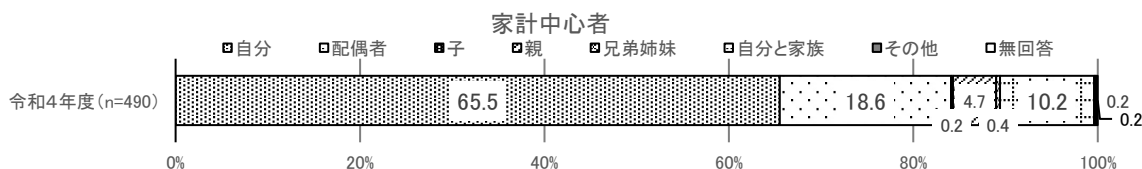
(3) 世帯構成

○世帯構成は、「単身世帯」が33.5%で最も高く、次いで「配偶者等と子と同居」(29.8%)、「配偶者等と同居」(18.4%)となっている。



(4) 家計中心者

○主たる家計の担い手については、「自分」が65.5%で最も高く、次いで「配偶者」(18.6%)となっている。



(年代別)

○年代別にみると、どの年代においても「自分」が過半数を占めている。「配偶者」では50代が30.4%と最も高い。

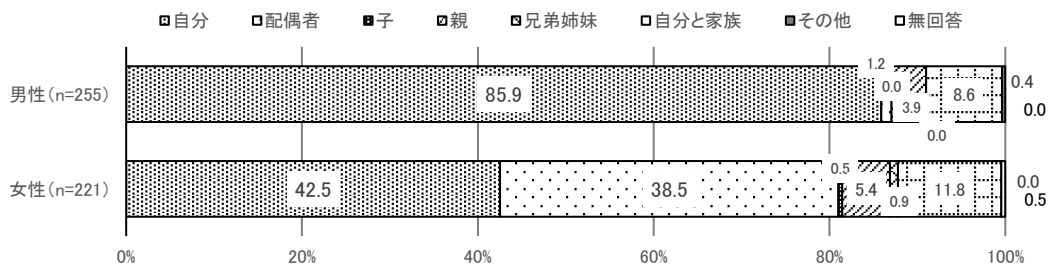
家計中心者<年代別>

	回答数 (件)	自分	配偶者	子	親	兄弟姉妹	自分と 家族	その他	無回答
全体	490	65.5	18.6	0.2	4.7	0.4	10.2	0.2	0.2
10~20歳代	72	73.6	4.2	0.0	13.9	0.0	6.9	1.4	0.0
30歳代	100	67.0	13.0	0.0	7.0	0.0	13.0	0.0	0.0
40歳代	140	62.9	26.4	0.0	2.9	0.0	7.1	0.0	0.7
50歳代	112	56.3	30.4	0.0	1.8	0.9	10.7	0.0	0.0
60歳以上	65	75.4	6.2	1.5	0.0	1.5	15.4	0.0	0.0

(男女別)

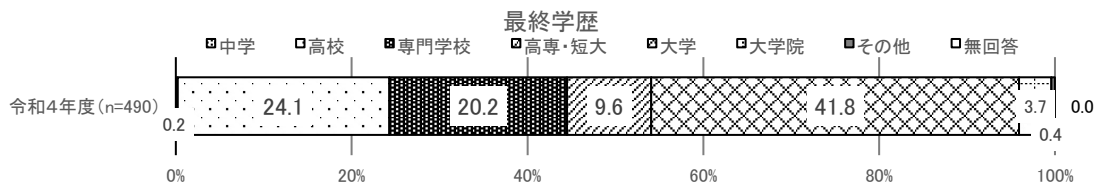
○男女別にみると、男性は、「自分」が85.9%と8割を超えている。女性は、「自分」が42.5%で最も高く、次いで「配偶者」(38.5%)となっている。

家計中心者<性別>



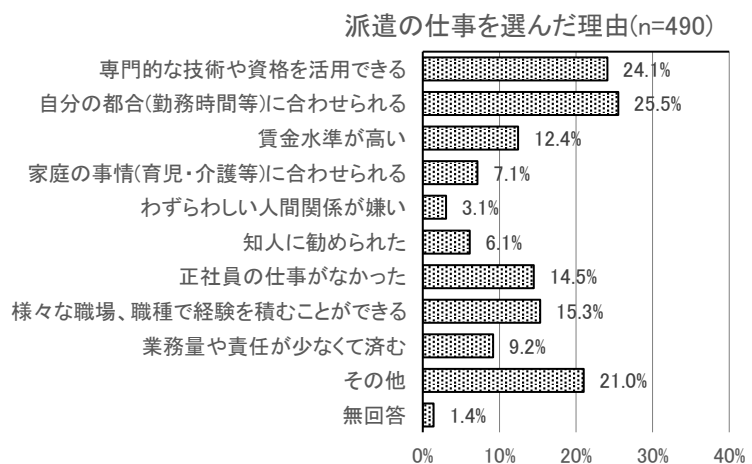
(5) 最終学歴

○派遣労働者の最終学歴については、「大学」が41.8%で最も高く、次いで「高校」(24.1%)、「専門学校」(20.2%)となっている。



(6) 派遣の仕事を選んだ理由(2つまで回答)

○「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」が25.5%で最も高く、次いで「専門的な技術や資格を活用できる」(24.1%)、「様々な職場、職種で経験を積むことができる」(15.3%)となっている。



派遣の仕事を選んだ理由<年代・家計中心者・子の年齢別>

	回答数 (件)	専門的な 技術や資格を 活用できる	自分の都合 (勤務時間等)に 合わせられる	賃金水準 が高い	家庭の事情 (育児・ 介護等)に 合わせられる	わずらわしい 人間関係が 嫌	知人に勧め られた	正社員の 仕事がない	様々な職 場、職種で 経験を積 むことが できる	業務量や 責任が少 なくて済む	その他	無回答	
全体	490	24.1	25.5	12.4	7.1	3.1	6.1	14.5	15.3	9.2	21.0	1.4	
年代	10～20歳代	72	18.1	16.7	19.4	0.0	1.4	5.6	5.6	33.3	6.9	20.8	2.8
	30歳代	100	23.0	31.0	15.0	8.0	1.0	8.0	14.0	19.0	11.0	10.0	2.0
	40歳代	140	24.3	26.4	12.1	7.9	2.9	5.7	12.1	12.9	8.6	25.0	0.7
	50歳代	112	22.3	28.6	8.9	12.5	6.3	5.4	17.0	11.6	13.4	20.5	0.9
	60歳以上	65	35.4	20.0	6.2	3.1	3.1	6.2	26.2	1.5	3.1	30.8	1.5
家計中心者	自分	321	27.1	20.9	12.1	3.1	3.1	5.0	13.7	15.3	6.5	25.5	1.9
	配偶者	91	14.3	45.1	14.3	24.2	2.2	8.8	15.4	9.9	19.8	9.9	0.0
	親	23	17.4	17.4	8.7	4.3	4.3	8.7	13.0	34.8	0.0	13.0	0.0
	自分と家族	50	28.0	22.0	12.0	4.0	4.0	8.0	16.0	18.0	12.0	16.0	2.0
子の年齢	小学校入学前	34	32.4	17.6	5.9	17.6	0.0	0.0	11.8	17.6	11.8	14.7	2.9
	小学生	51	29.4	27.5	17.6	11.8	2.0	2.0	9.8	5.9	9.8	23.5	0.0
	中学生	34	23.5	23.5	14.7	17.6	5.9	2.9	5.9	11.8	8.8	23.5	0.0
	高校生以上	108	26.9	29.6	13.9	13.9	3.7	6.5	19.4	6.5	10.2	18.5	1.9

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

(年代別)

○年代別にみると、60歳以上は「専門的な技術や資格を活用できる」(35.4%)が最も高い。

(家計中心者別)

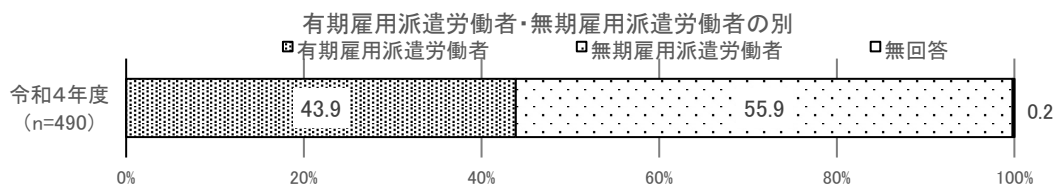
○家計中心者が「自分」では、「専門的な技術や資格を活用できる」が27.1%で最も高い。

(子の年齢別)

○子の年齢別にみると、高校生以上の子がいる派遣労働者では「自分の都合(勤務時間等)に合わせられる」が29.6%で最も高い。

(7) 有期雇用派遣労働者・無期雇用派遣労働者の別

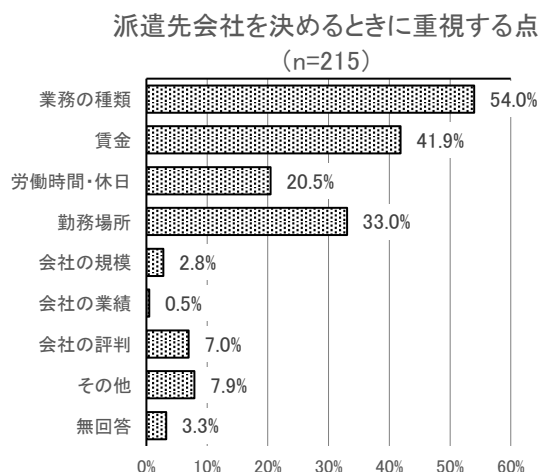
○「有期雇用派遣労働者」が43.9%、「無期雇用派遣労働者」が55.9%となっている。



(8) 派遣先会社を決めるときに重視する点

(2つまで回答)

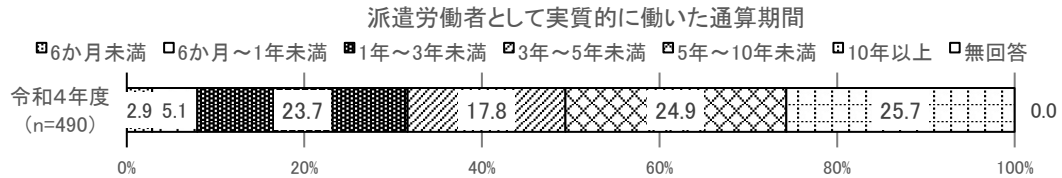
○派遣先会社を決めるときに重視する点は、「業務の種類」が54.0%で最も高く、次いで「賃金」(41.9%)、「勤務場所」(33.0%)、「労働時間・休日」(20.5%)となっている。



(9) 派遣労働者としてのキャリア

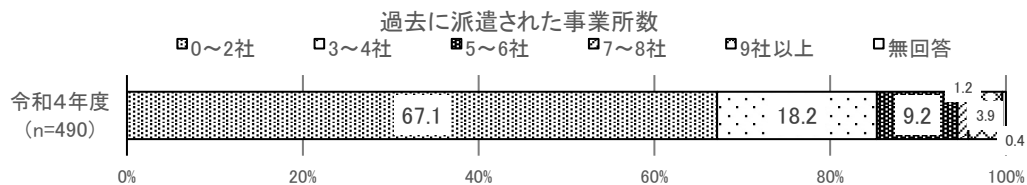
① 通算勤務年数

○ 派遣労働者として実質的に働いた通算期間については、「10年以上」が25.7%で最も高く、次いで「5～10年未満」(24.9%)、「1～3年未満」(23.7%)となっている。



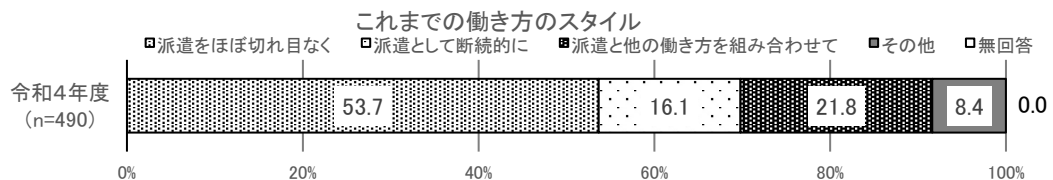
② 過去に派遣された事業所数

○ 過去に派遣された事業所数は、「0～2社」(67.1%)が6割を超えている。



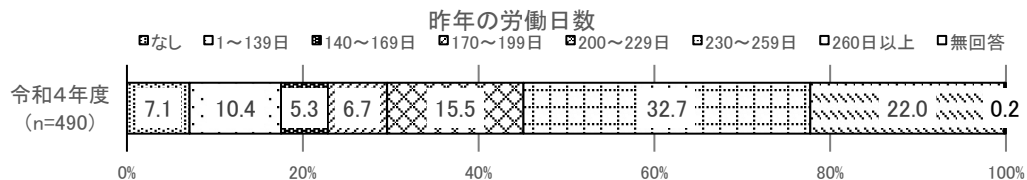
③ これまでの働き方のスタイル

○ これまでの働き方のスタイルは、「派遣をほぼ切れ目なく」が53.7%で最も高く、次いで「派遣と他の働き方を組み合わせて」(21.8%)、「派遣として断続的に」(16.1%)となっている。



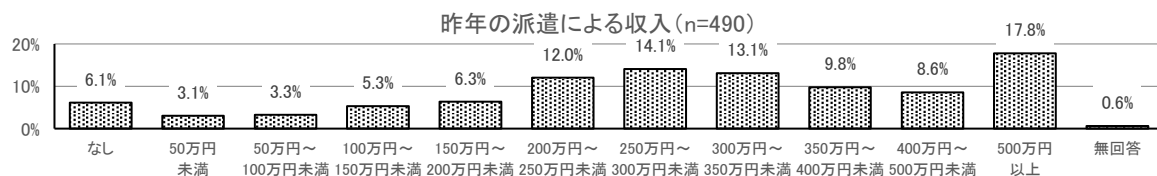
④ 年間労働日数

○ 昨年派遣で働いた日数については、「230～259日」が32.7%で最も高く、次いで「260日以上」(22.0%)、「200～229日」(15.5%)となっている。



(10) 昨年の派遣による収入

○ 昨年1年間の派遣による収入は、「500万円以上」が17.8%で最も高く、次いで「250万円～300万円未満」(14.1%)、「300万円～350万円未満」(13.1%)となっている。



昨年の派遣による収入<性別・年代別>

	回答数 (件)	なし	50万円 未満	50万円 ～100万 円未満	100万円 ～150万 円未満	150万円 ～200万 円未満	200万円 ～250万 円未満	250万円 ～300万 円未満	300万円 ～350万 円未満	350万円 ～400万 円未満	400万円 ～500万 円未満	500万円 以上	無回答	
全体	490	6.1	3.1	3.3	5.3	6.3	12.0	14.1	13.1	9.8	8.6	17.8	0.6	
性別	男性	255	5.9	2.0	1.6	4.7	3.1	7.1	10.2	14.1	13.3	11.0	27.1	0.0
	女性	221	6.3	4.1	5.0	5.4	10.0	18.1	19.0	12.2	5.9	5.4	7.2	1.4
年代別	10～20歳代	72	8.3	2.8	4.2	4.2	1.4	18.1	20.8	23.6	6.9	4.2	4.2	1.4
	30歳代	100	7.0	5.0	3.0	4.0	8.0	14.0	12.0	13.0	12.0	10.0	12.0	0.0
	40歳代	140	5.0	2.1	2.9	2.9	5.0	16.4	7.9	10.7	7.9	13.6	25.0	0.7
	50歳代	112	8.0	1.8	3.6	8.0	6.3	6.3	16.1	8.9	11.6	6.3	22.3	0.9
	60歳以上	65	1.5	4.6	3.1	7.7	12.3	3.1	20.0	13.8	10.8	4.6	18.5	0.0

(男女別)

- 男女別にみると、男性は300万円以上の割合が女性に比べて高い。
- 一方、女性では200万円代が4割近くになっている。

(年代別)

- 年代別にみると、40歳代と50歳代では「500万円以上」が2割を超えている。

(11) 現在、主に従事している業務

- 現在、主に従事している業務について

は、「一般事務従事者」が24.1%で最も高く、次いで「情報処理・通信技術者」(18.4%)、「建築・土木・測量技術者」(6.7%)、「その他の専門的職業従事者」(6.5%)となっている。

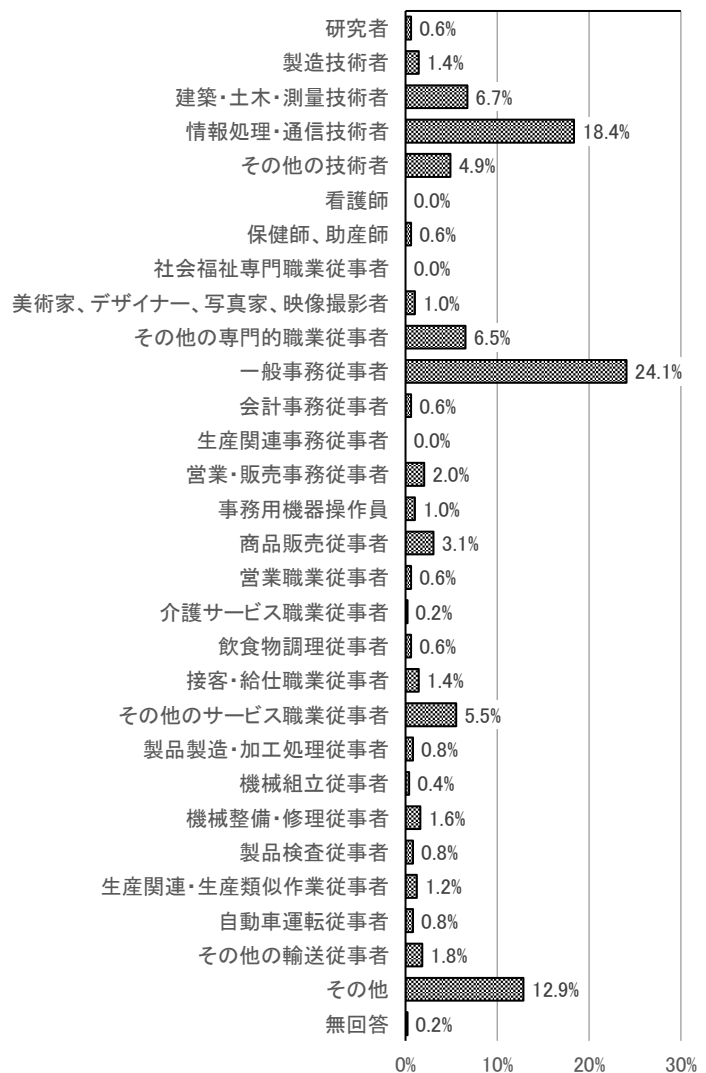
(男女別)

- 男女別にみると、男性では、「情報処理・通信技術者」が26.7%で最も高い。一方、女性は「一般事務従事者」が43.0%と4割以上を占めている。

(年代別)

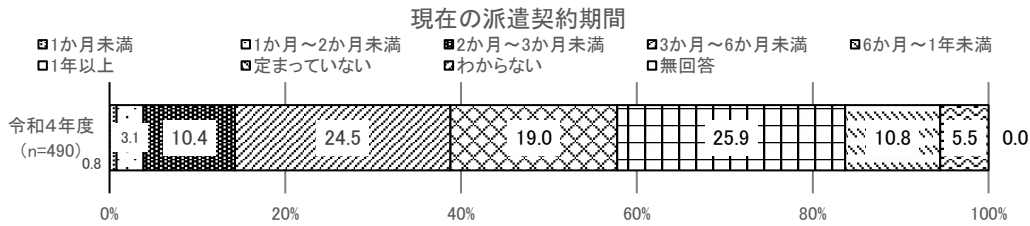
- 年代別にみると、「情報処理・通信技術者」は20歳代で31.9%と最も高い。

主に従事している業務名(n=490)



(12)現在の派遣契約期間

○現在の派遣契約期間については、「1年以上」が25.9%で最も高く、次いで「3か月～6か月未満」(24.5%)、「6か月～1年未満」(19.0%)となっている。



(業種別)

○多くの業種で、現在の派遣契約期間は「1年以上」、「3か月～6か月未満」が高い。その他のサービス職業従事者では、「定まっていない」が37.0%で最も高い。

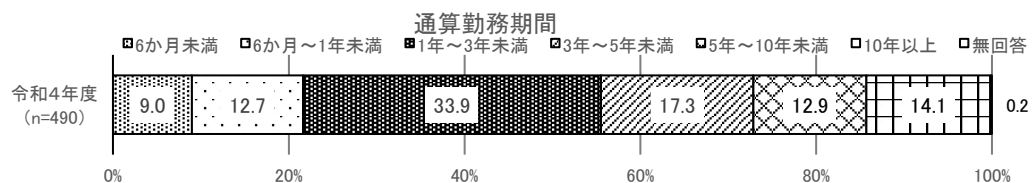
派遣契約期間<業種別>

	回答数 (件)	1か月未満	1か月～ 2か月未満	2か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月 ～1年未満	1年以上	定まって いない	わから ない	無回答
全体	490	0.8	3.1	10.4	24.5	19.0	25.9	10.8	5.5	0.0
製造技術者	7	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	0.0	0.0	0.0
建築・土木・測量技術者	33	0.0	0.0	3.0	30.3	15.2	33.3	9.1	9.1	0.0
情報処理・通信技術者	90	0.0	1.1	7.8	24.4	24.4	18.9	16.7	6.7	0.0
その他の技術者	24	0.0	0.0	8.3	25.0	16.7	25.0	12.5	12.5	0.0
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の専門的職業従事者	32	0.0	0.0	9.4	18.8	12.5	53.1	3.1	3.1	0.0
一般事務従事者	118	0.8	2.5	10.2	30.5	22.0	27.1	6.8	0.0	0.0
営業・販売事務従事者	10	0.0	0.0	20.0	10.0	40.0	20.0	10.0	0.0	0.0
事務用機器操作員	5	0.0	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商品販売従事者	15	13.3	6.7	20.0	20.0	0.0	6.7	20.0	13.3	0.0
接客・給仕職業従事者	7	0.0	14.3	14.3	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
その他のサービス職業従事者	27	0.0	0.0	14.8	22.2	7.4	14.8	37.0	3.7	0.0
製品製造・加工処理従事者	4	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
機械整備・修理従事者	8	0.0	0.0	12.5	0.0	12.5	62.5	12.5	0.0	0.0
製品検査従事者	4	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
生産関連・生産類似作業従事者	6	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0
自動車運転従事者	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の輸送従事者	9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	66.7	11.1	11.1	0.0
その他	63	1.6	4.8	6.3	27.0	19.0	20.6	7.9	12.7	0.0

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

(13)現在の派遣先での通算労働期間

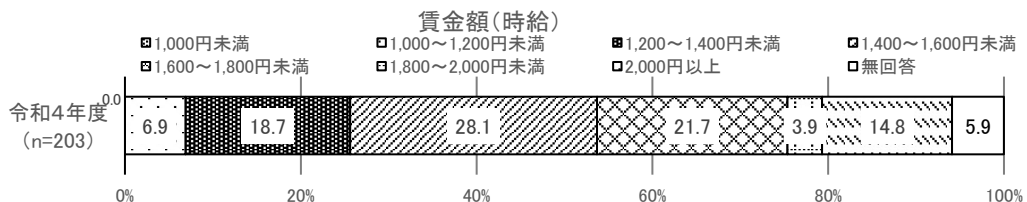
○現在の派遣先での通算労働期間は、「1年～3年未満」が33.9%で最も高く、次いで「3年～5年未満」(17.3%)、「10年以上」(14.1%)となっている。



(14)賃金・労働時間・年次有給休暇

①-1.賃金額(時給)

○現在の賃金額(時給)については、「1,400～1,600円未満」が28.1%で最も高く、次いで「1,600～1,800円未満」(21.7%)、「1,200～1,400円未満」(18.7%)となっている。



(業種別)

○賃金が高い業種は、「情報処理・通信技術者」、「その他の専門的職業従事者」などとなっている。

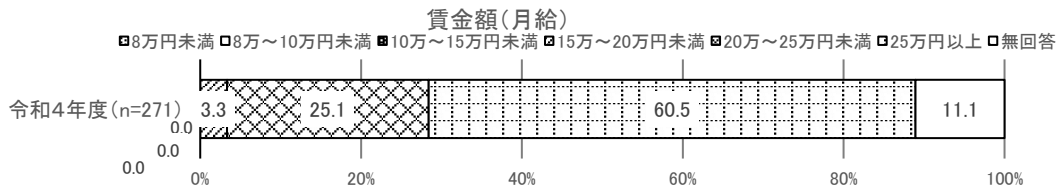
賃金額(時給)

	回答数(件)	平均時給額(円)
全体	203	1,666
情報処理・通信技術者	6	2,903
その他の技術者	5	1,890
その他の専門的職業従事者	13	2,040
一般事務従事者	70	1,575
営業・販売事務従事者	8	1,661
事務用機器操作員	5	1,816
商品販売従事者	10	1,448
接客・給仕職業従事者	6	1,303
その他のサービス職業従事者	17	1,439
製品製造・加工処理従事者	4	1,375
生産関連・生産類似作業従事者	4	1,613
その他の輸送従事者	7	1,129
その他	27	1,587

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

①-2. 賃金額(月給)

○現在の賃金額(月給)については、「25万円以上」が60.5%と最も高く、次いで「20万～25万円未満」(25.1%)、「15万～20万円未満」(3.3%)となっている。



(業務別)

○賃金が高い業務は、「その他の技術者」、「建築・土木・測量技術者」、「情報処理・通信技術者」などとなっている。

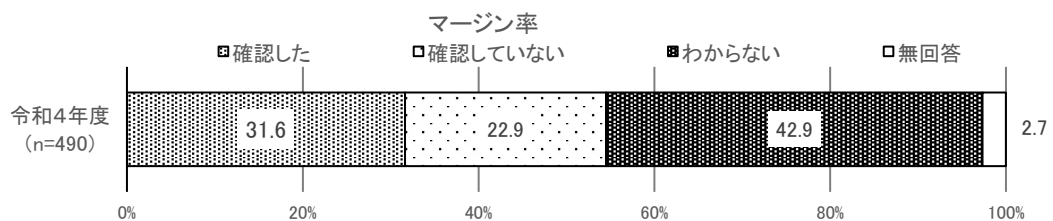
賃金額(月給)

	回答数(件)	平均月給額(円)
全体	271	398,297
製造技術者	6	333,333
建築・土木・測量技術者	29	402,037
情報処理・通信技術者	82	399,513
その他の技術者	17	403,692
美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	4	242,500
その他の専門的職業従事者	18	250,665
一般事務従事者	44	250,477
商品販売従事者	5	288,000
その他のサービス職業従事者	10	246,667
機械整備・修理従事者	8	244,380
その他	34	615,722

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

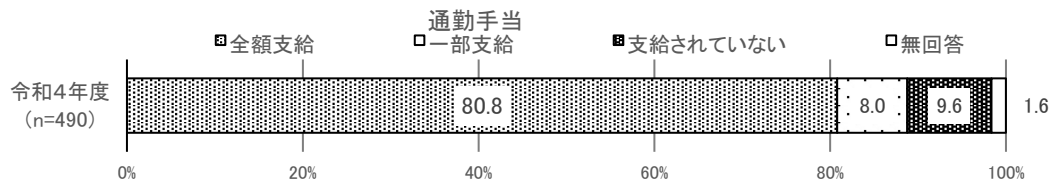
② マージン率

○マージン率については、「わからない」が42.9%と最も高く、次いで「確認した」(31.6%)、「確認していない」(22.9%)となっている。

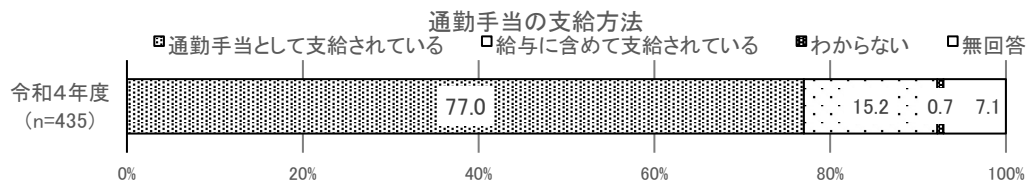


③通勤手当

○通勤手当は、「全額支給」が80.8%、「一部支給」が8.0%となっている。「支給されていない」は9.6%となっている。

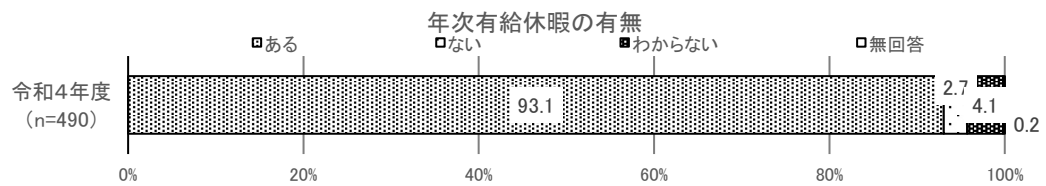


○支給方法は、「通勤手当として支給されている」が77.0%、「給与に含めて支給されている」が15.2%、「わからない」が0.7%となっている。

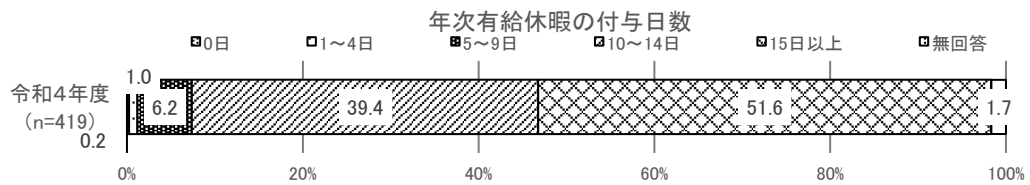


④年次有給休暇

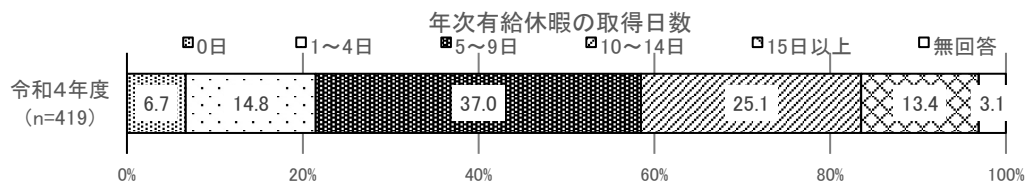
○年次有給休暇は、「ある」が93.1%、「ない」が2.7%、「わからない」が4.1%となっている。



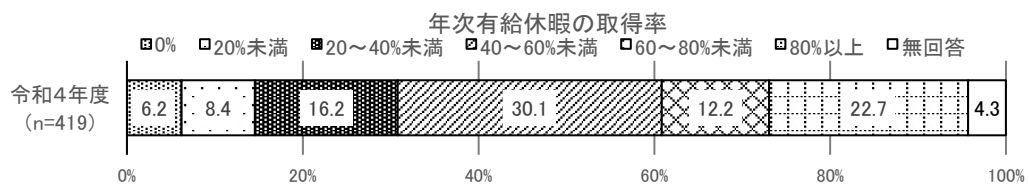
○年次有給休暇があると回答した人の付与日数は、「15日以上」が51.6%で最も高く、次いで「10～14日」(39.4%)となっている。



○取得日数は、「5～9日」が37.0%で最も高く、次いで「10～14日」(25.1%)、「1～4日」(14.8%)となっている。

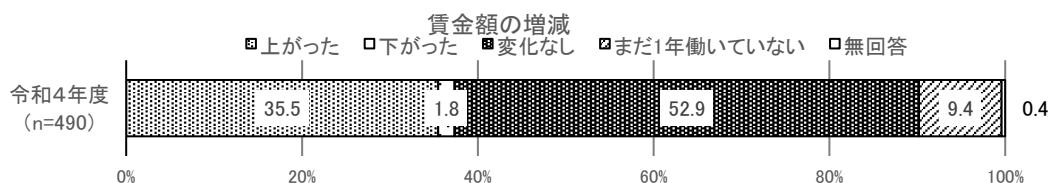


○取得率は、「40～60%未満」が30.1%で最も高く、次いで「80%以上」(22.7%)、「20～40%未満」(16.2%)となっている。



⑤賃金額の増減

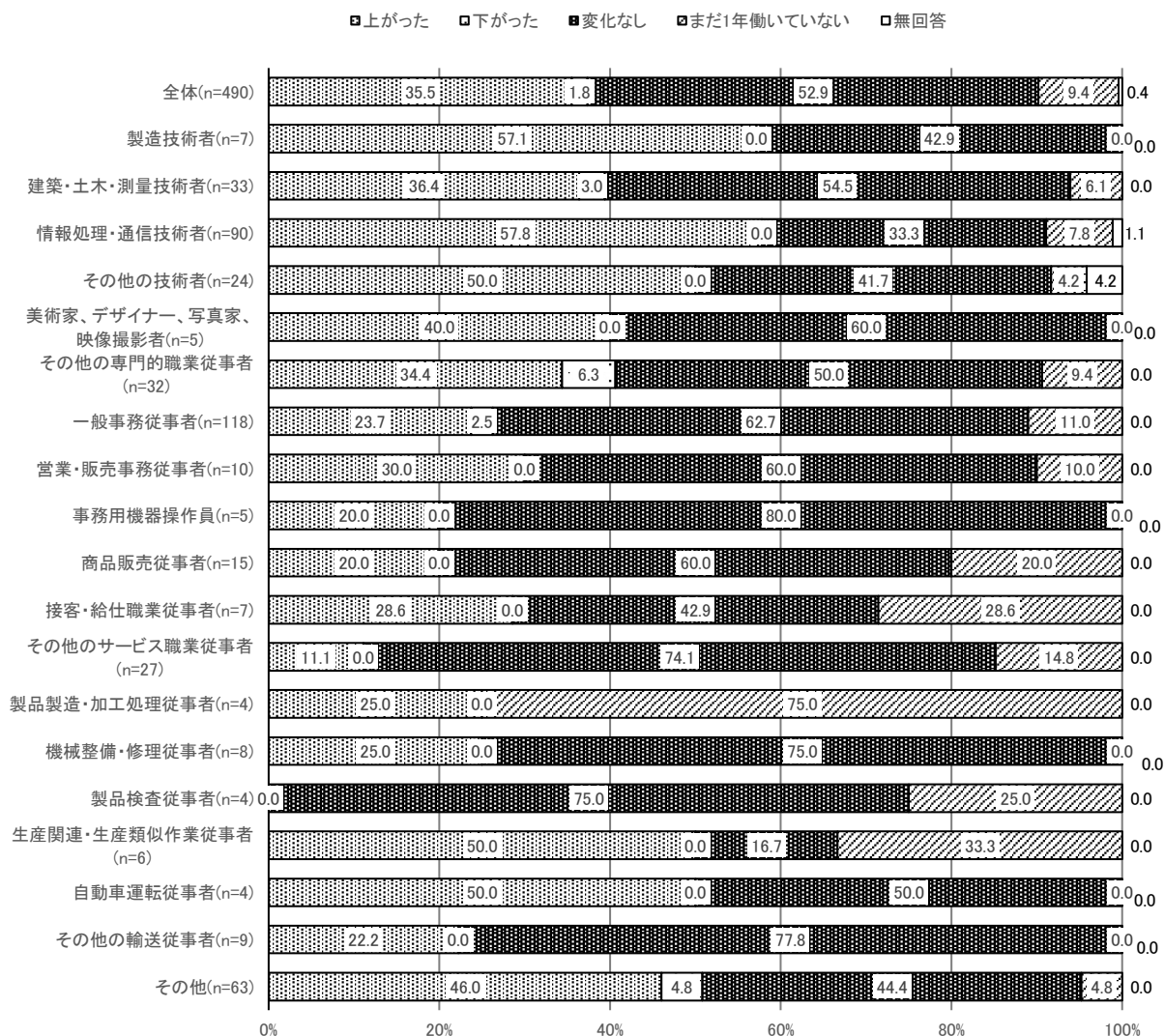
○この1年間の賃金額の増減状況は、「変化なし」が52.9%で最も高く、次いで「上がった」(35.5%)となっている。



○業種別にみて「上がった」と回答した割合が高いのは、「情報処理・通信技術者」(57.8%)、「製造技術者」(57.1%)、「その他の技術者」、「生産関連・生産類似作業従事者」、「自動車運転従事者」(いずれも50.0%)となっている。

○業種別にみて「下がった」と回答した割合が高いのは、「その他の専門的職業従事者」(6.3%)、「その他」(4.8%)、「建築・土木・測量技術者」(3.0%)となっている。

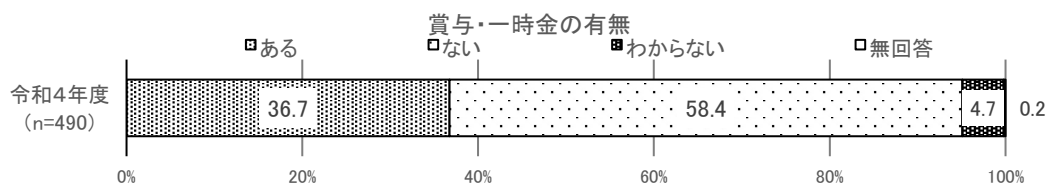
賃金額の増減<業務別>



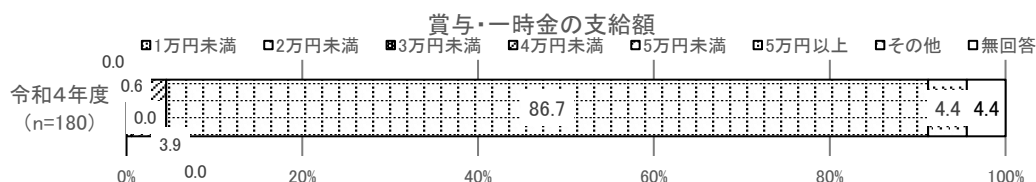
※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない

⑥賞与・一時金

○賞与・一時金については、「ある」が36.7%、「ない」が58.4%となっている。



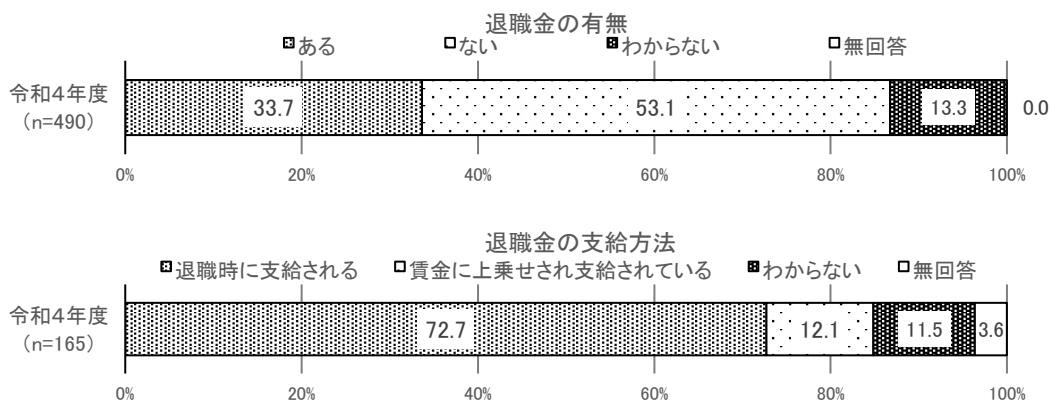
○賞与・一時金の支給額については、「5万円以上」が86.7%となっている。



⑦退職金の有無

○退職金については、「ある」が33.7%、「ない」が53.1%となっている。

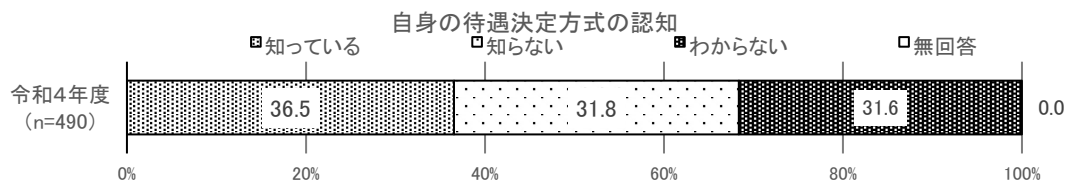
○退職金がある場合の支給方法については、「退職時に支給される」が72.7%で最も高く、次いで「賃金に上乗せされ支給されている」(12.1%)、「わからない」(11.5%)となっている。



(15) 待遇決定方式

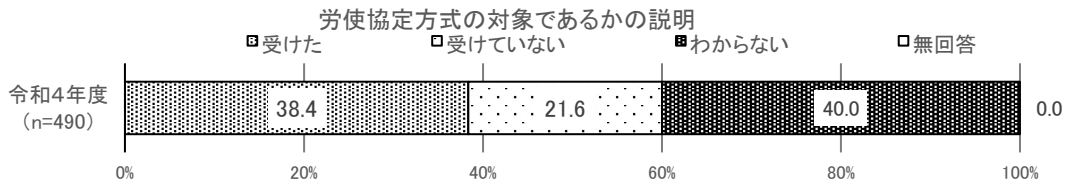
①自身の待遇決定方式の認知

○自身の待遇決定方式については、「知っている」が36.5%、「知らない」が31.8%となっている。



② 労使協定方式の対象であるかの説明

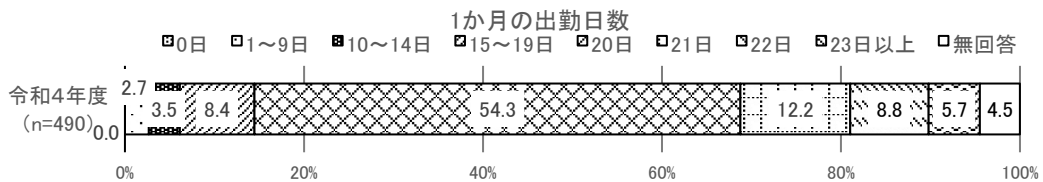
○ 派遣労働者の待遇決定に関する労使協定方式の対象か否かの説明については、「受けた」が38.4%、「受けていない」が21.6%となっている。



(16) 就労状況

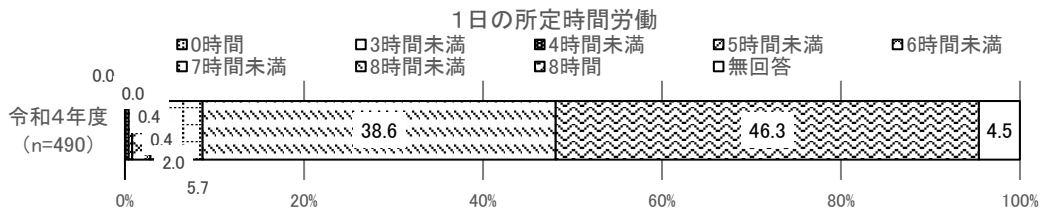
① 1か月の出勤日数

○ 1か月の出勤すべき日数については、「20日」が54.3%で最も高く、次いで「21日」(12.2%)、「22日」(8.8%)、「15～19日」(8.4%)となっている。



② 1日の所定労働時間

○ 1日の所定労働時間については、「8時間」が46.3%で最も高く、次いで「8時間未満」(38.6%)、「7時間未満」(5.7%)、「6時間未満」(2.0%)となっている。

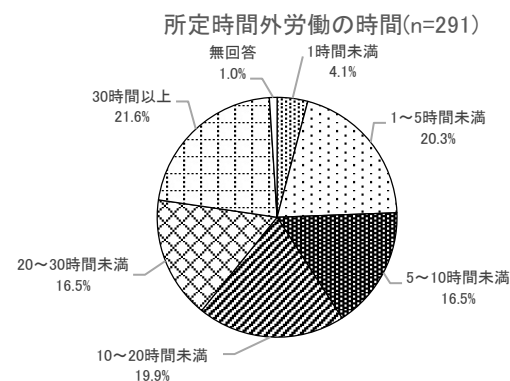
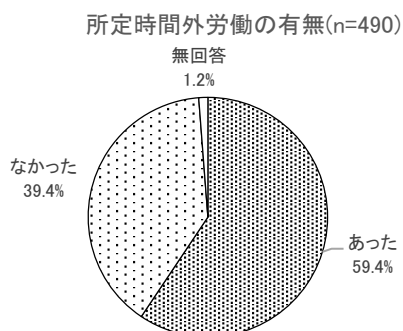


③ 1か月の所定時間外労働

○ 所定時間外労働が「あった」との回答は、59.4%となっている。

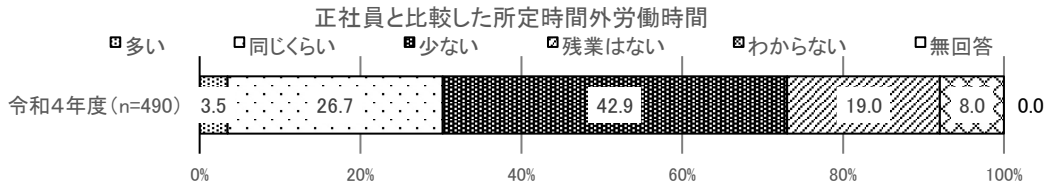
○ 所定時間外労働があったと回答した291人の平均は、16.5時間となっている。

○ 時間別にみると、「30時間以上」が21.6%で最も高く、次いで「1～5時間未満」(20.3%)、「10～20時間未満」(19.9%)となっている。



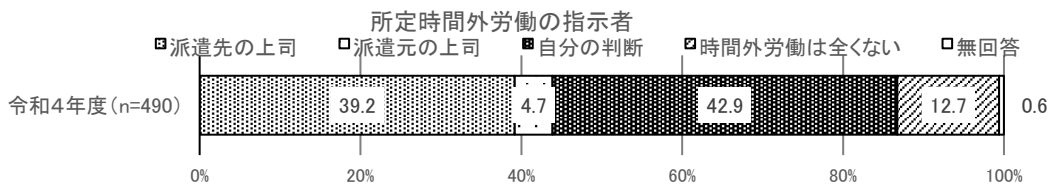
④正社員と比較した所定時間外労働時間

○派遣先の正社員と比べた所定時間外労働時間は、「少ない」が42.9%で最も高く、次いで「同じくらい」(26.7%)、「残業はない」(19.0%)となっている。



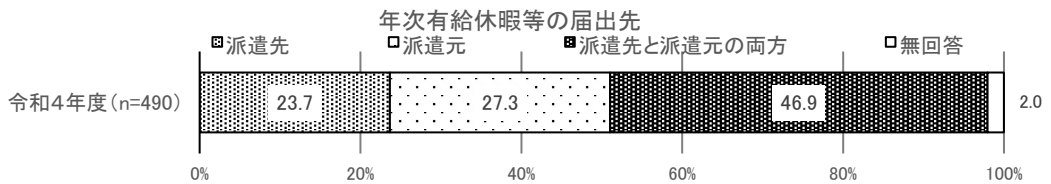
⑤所定時間外労働の指示者

○所定時間外労働の指示者は、「自分の判断」が42.9%で最も高く、次いで「派遣先の上司」(39.2%)となっている。



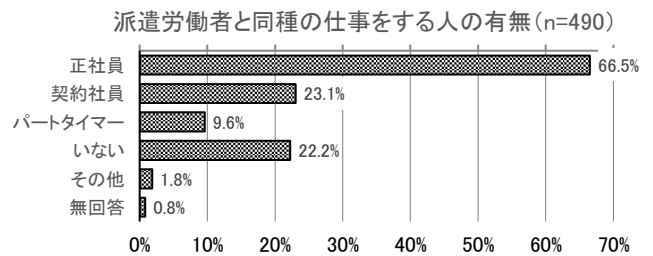
⑥年次有給休暇等の届出先

○年次有給休暇等の届出先は「派遣先と派遣元の両方」が46.9%で最も高く、次いで「派遣元」(27.3%)、「派遣先」(23.7%)となっている。



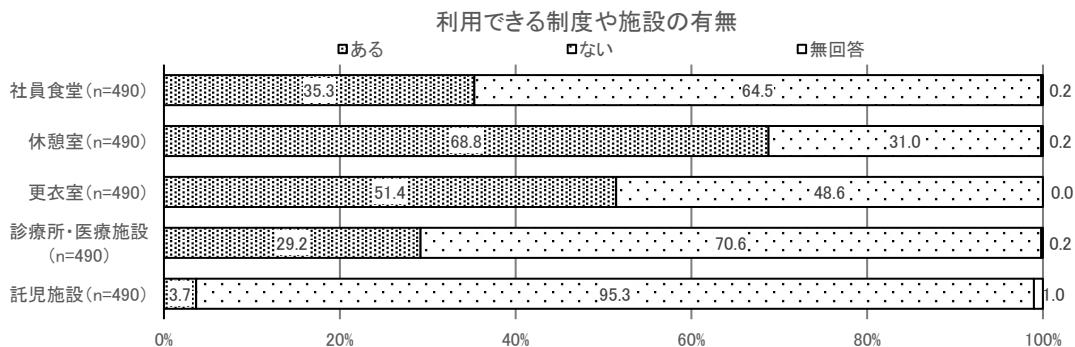
⑦派遣労働者と同種の仕事をする人の有無（複数回答）

○派遣労働者と同種の仕事をする人は、「正社員」が66.5%で最も高く、次いで「契約社員」(23.1%)、「いない」(22.2%)となっている。

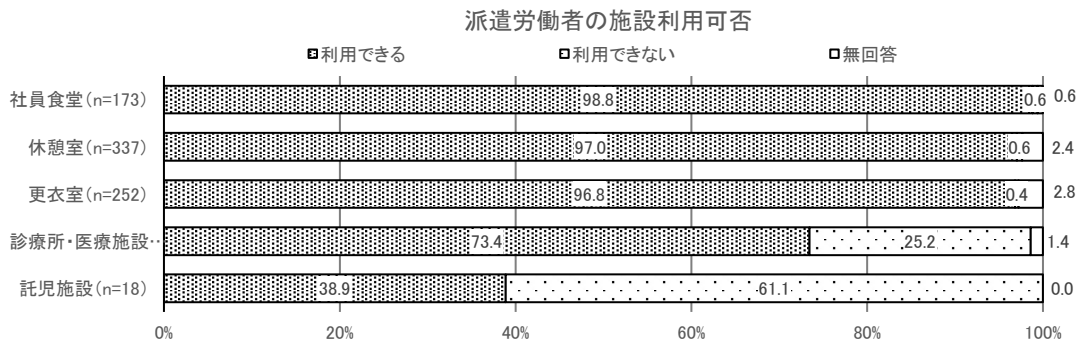


⑧利用できる福利厚生等（複数回答）

○派遣先の施設で「ある」ものは、「休憩室」が68.8%で最も高く、次いで「更衣室」(51.4%)、「社員食堂」(35.3%)となっている。

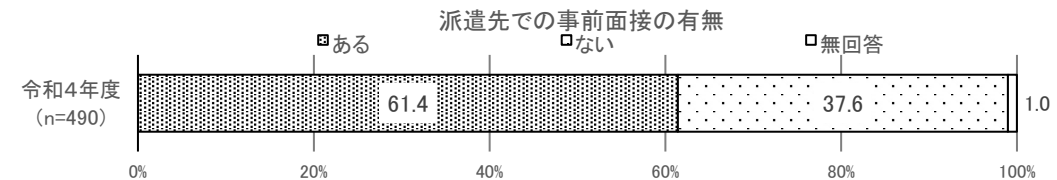


○派遣労働者が利用できるか否かについては、社員食堂、休憩室、更衣室ではいずれも「利用できる」が95%を超えている。



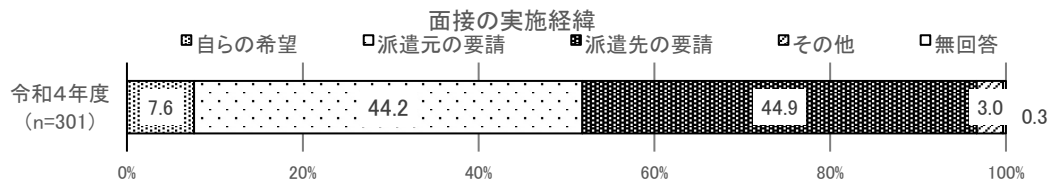
(17) 派遣先での事前面接の有無

○派遣先での事前面接については、「ある」が61.4%、「ない」が37.6%となっている。



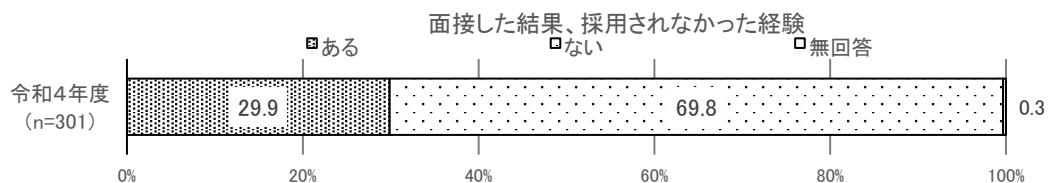
(18) 面接の実施経緯

○面接の実施経緯については、「派遣先の要請」が44.9%で最も高く、次いで「派遣元の要請」(44.2%)であり、「自らの希望」は7.6%と1割以下になっている。



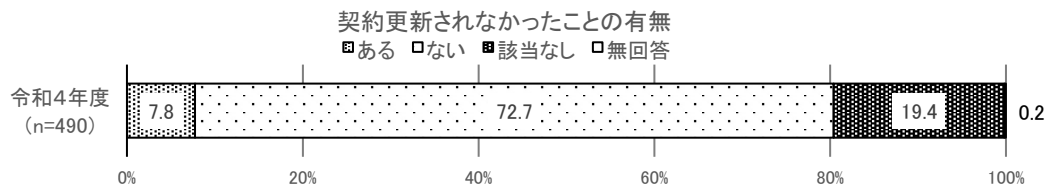
(19) 面接した結果、採用されなかった経験

○面接した結果、採用されなかった経験については、「ある」が29.9%、「ない」が69.8%となっている。



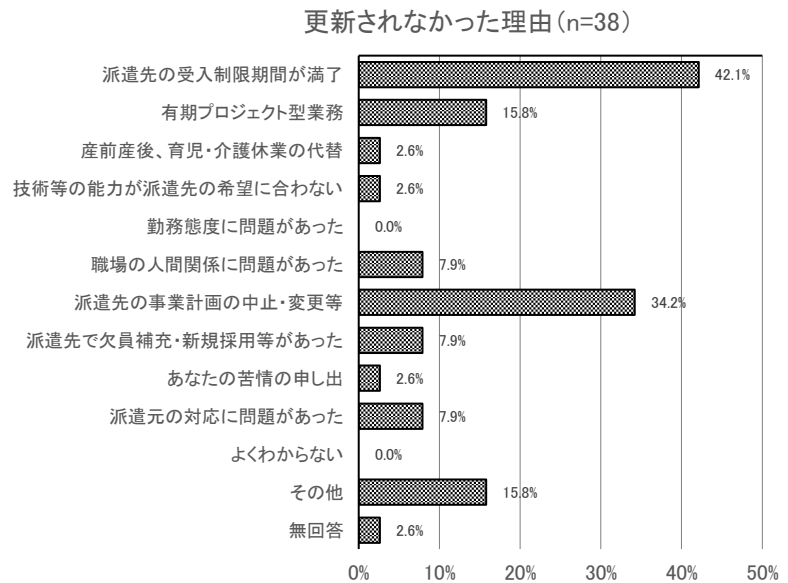
(20) 契約更新されなかったことの有無

○過去3年間に契約更新されなかったことの有無は、「ある」が7.8%、「ない」が72.7%となっている。



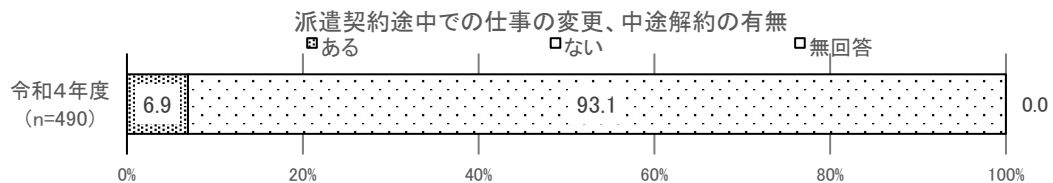
(21)更新されなかった理由(3つまで回答)

○更新されなかった理由については、「派遣先の受入制限期間が満了」が42.1%で最も高く、次いで「派遣先の事業計画の中止・変更等」(34.2%)、「有期プロジェクト型業務」、「その他」(いずれも15.8%)となっている。



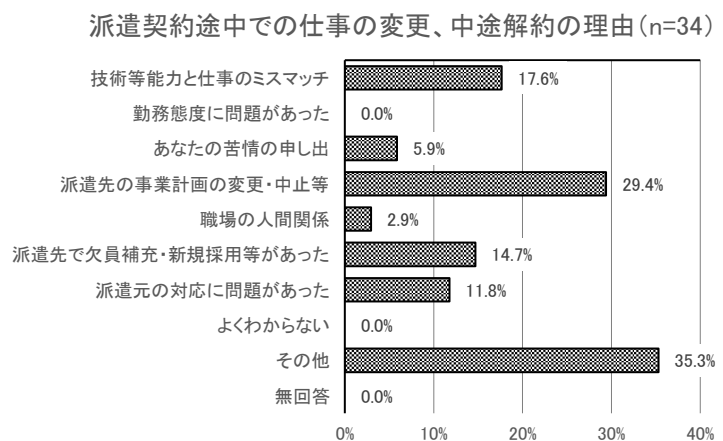
(22)過去3年間で派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の有無

○過去3年間で派遣契約途中での仕事の変更、中途解約の有無については、「ある」が6.9%、「ない」が93.1%となっている。



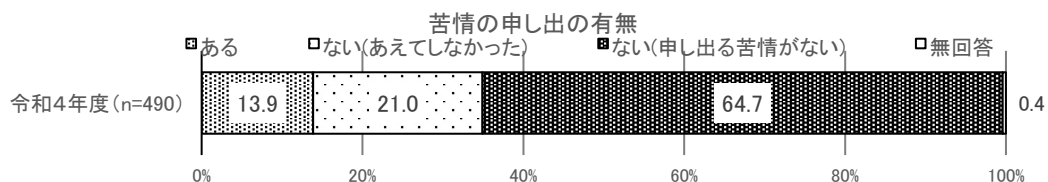
(23)仕事の変更、中途解約の理由(複数回答)

○「ある」と回答した派遣労働者の仕事の変更、中途解約の理由については、「その他」(35.3%)を除くと、「派遣先の事業計画の変更・中止等」が29.4%で最も高く、次いで「技術等能力と仕事のミスマッチ」(17.6%)となっている。



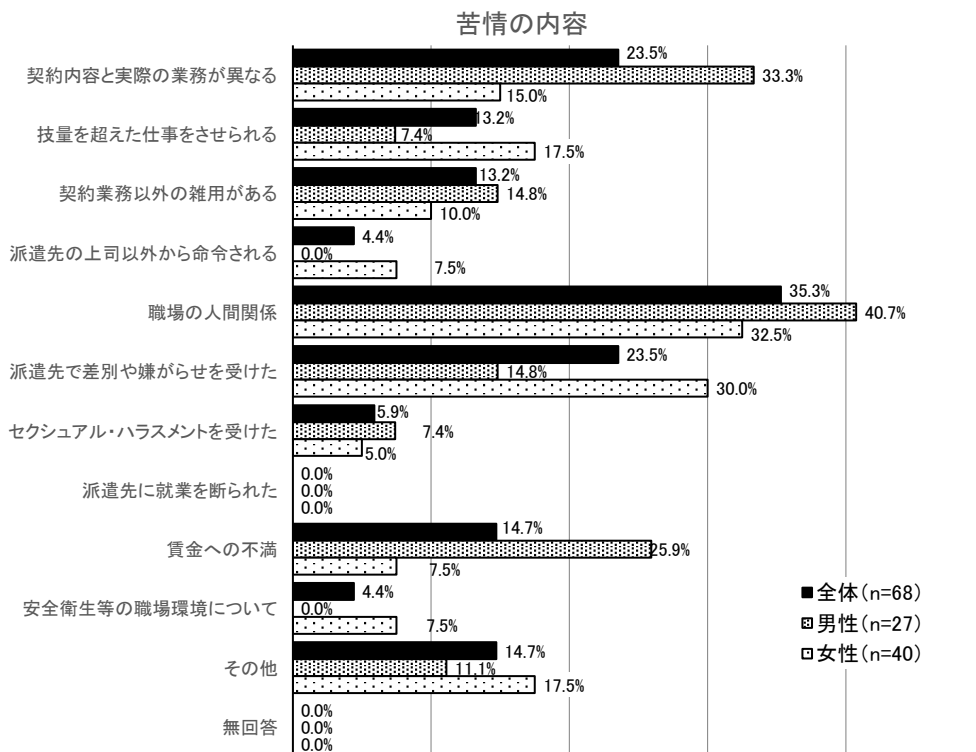
(24)苦情の申し出の有無

○過去3年間で苦情の申し出の有無について、「ある」が13.9%となっている。



(25) 苦情の内容(複数回答)

○苦情の内容としては、「職場の人間関係」が35.3%で最も高く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」、「派遣先で差別や嫌がらせを受けた」がいずれも23.5%となっている。



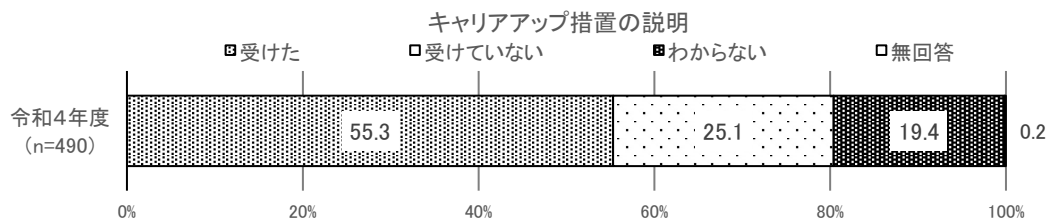
(男女別)

○男女別にみると、男性は「職場の人間関係」が40.7%で最も高く、次いで「契約内容と実際の業務が異なる」が33.3%となっている。

一方、女性は「職場の人間関係」が32.5%で最も高く、次いで「派遣先で差別や嫌がらせを受けた」が30.0%となっている。

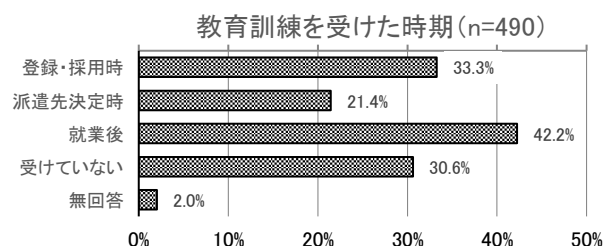
(26) キャリアアップ措置の説明

○キャリアアップ措置(教育訓練や希望者に対して実施するキャリア・コンサルティング)の説明については、「受けた」が55.3%と最も高く、「受けていない」が25.1%となっている。



(27) 教育訓練を受けた時期(複数回答)

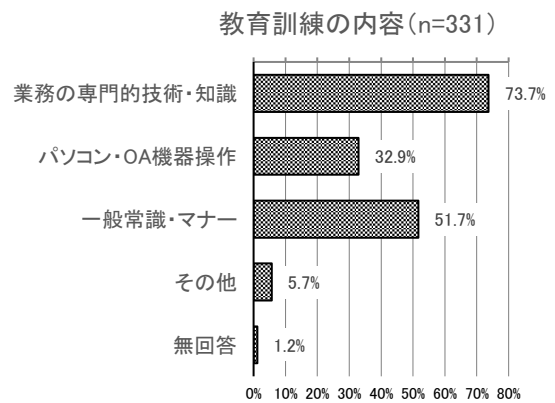
○教育訓練を受けた時期は、「就業後」が42.2%で最も高く、次いで「登録・採用時」(33.3%)となっている。



(28)教育訓練の内容等

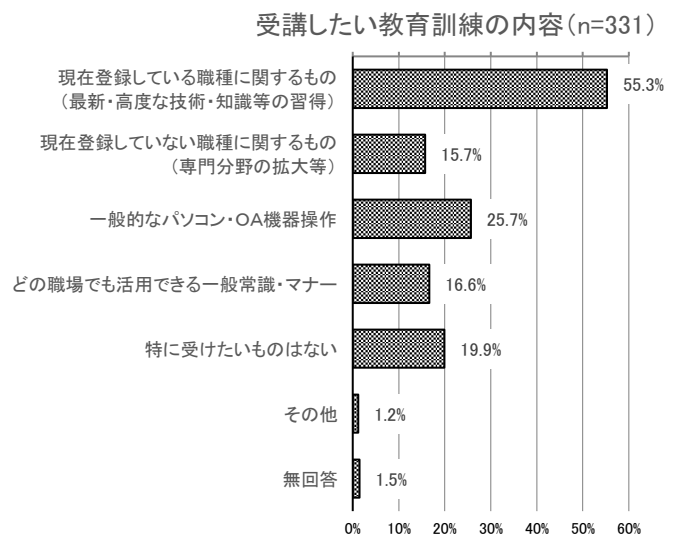
①教育訓練の内容（複数回答）

○教育訓練の内容については、「業務の専門的技術・知識」が73.7%で最も高く、次いで「一般常識・マナー」(51.7%)、「パソコン・OA機器操作」(32.9%)となっている。



②受講したい教育訓練の内容（2つまで回答）

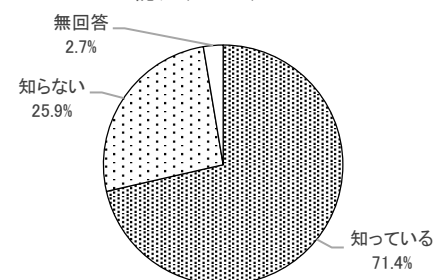
○受講したい教育訓練の内容については、「現在登録している職種に関するもの(最新・高度な技術・知識等の習得)」が55.3%で最も高く、次いで「一般的なパソコン・OA機器操作」(25.7%)、「特に受けたいものはない」(19.9%)となっている。



(29)派遣労働者個人単位の期間制限の認知

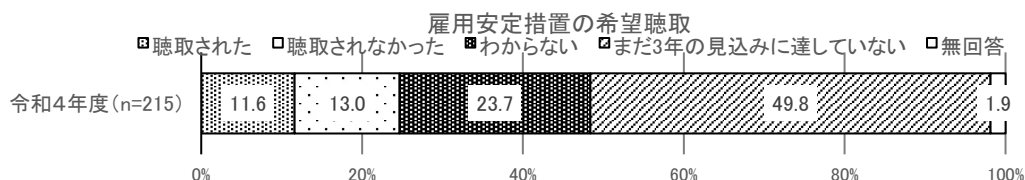
○派遣労働者個人単位の期間制限(同じ部署で働けるのは3年を上限とするルール)については、「知っている」が71.4%で「知らない」が25.9%となっている。

派遣労働者個人単位の期間制限の認知(n=490)



(30)雇用安定措置の希望聴取

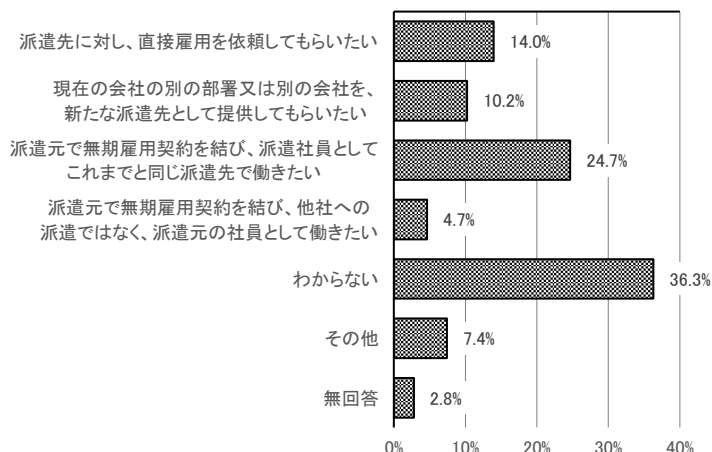
○派遣元事業者からの雇用安定措置の希望聴取については、「まだ3年の見込みに達していない」が49.8%で最も高く、次いで「わからない」(23.7%)、「聴取されなかった」(13.0%)、「聴取された」(11.6%)となっている。



(31) 期間制限に達する見込みがある場合の希望

○期間制限に達する見込みがある場合の希望は、「わからない」が36.3%で最も高く、次いで「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」(24.7%)、「派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい」(14.0%)となっている。

期間制限に達する見込みがある場合の希望 (n=215)



期間制限に達する見込みがある場合の希望<年齢別>

	回答者数 (件)	派遣先に対し、直接雇用を依頼してもらいたい	現在の会社の別の部署又は別の会社を、新たな派遣先として提供してもらいたい	派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい	派遣元で無期雇用契約を結び、他社への派遣ではなく、派遣元の社員として働きたい	わからない	その他	無回答
全体	215	14.0	10.2	24.7	4.7	36.3	7.4	2.8
10~20歳代*	23	4.3	8.7	17.4	8.7	56.5	4.3	0.0
30歳代	40	20.0	10.0	10.0	5.0	45.0	7.5	2.5
40歳代	53	17.0	7.5	28.3	3.8	34.0	3.8	5.7
50歳代	46	15.2	13.0	28.3	2.2	32.6	6.5	2.2
60歳以上	52	9.6	11.5	32.7	5.8	25.0	13.5	1.9

*印は回答数が少ないため注意が必要。

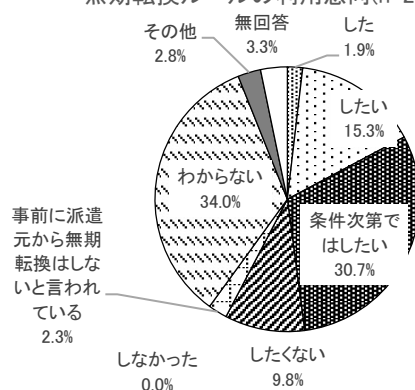
(年齢別)

○高年齢者ほど、「派遣元で無期雇用契約を結び、派遣社員としてこれまでと同じ派遣先で働きたい」と回答する割合が大きい。

(32) 無期転換ルールの利用意向

○無期転換ルールの利用については、「条件次第ではしたい」(30.7%)、「したい」(15.3%)と5割近くの人が利用の意向を示している。

無期転換ルールの利用意向 (n=215)



(年代別)

○年代別でみると、どの年代でも「したい」と「条件次第ではしたい」の合計が4割以上となっている。60歳以上では「利用したくない」が他の年代に比べ高い。

無期転換ルールの利用意向<年代別>

	回答数 (件)	した	したい	条件次第ではしたい	したくない	しなかった	事前に派遣元から無期転換はしないとされている	わからない	その他	無回答
全体	215	1.9	15.3	30.7	9.8	0.0	2.3	34.0	2.8	3.3
10~20歳代*	23	0.0	21.7	21.7	4.3	0.0	0.0	43.5	4.3	4.3
30歳代	40	2.5	5.0	35.0	10.0	0.0	0.0	42.5	2.5	2.5
40歳代	53	1.9	20.8	34.0	7.5	0.0	0.0	32.1	0.0	3.8
50歳代	46	2.2	17.4	28.3	8.7	0.0	2.2	32.6	4.3	4.3
60歳以上	52	1.9	13.5	30.8	15.4	0.0	7.7	25.0	3.8	1.9

*印は回答数が少ないため注意が必要。

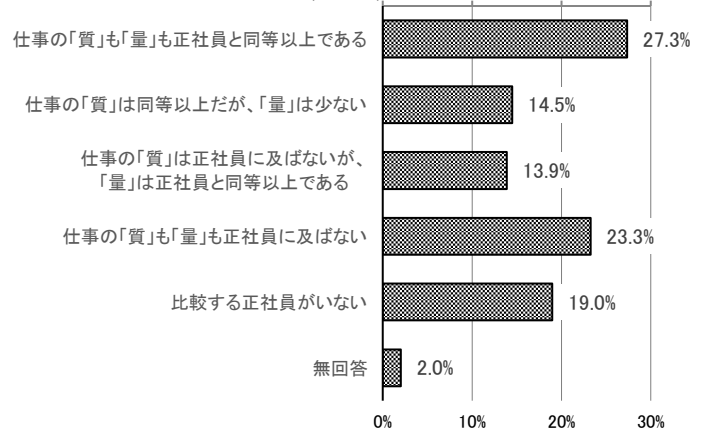
(33)無期転換ルール利用意向の理由(自由回答)

利用意向	理由
した	今の仕事に満足している。
したい	<p>契約書の更新が手間である。</p> <p>安定して働きたい。</p> <p>有休日数に影響がでるため、退職金にも影響がでるため。</p> <p>契約書も3か月ごとに記入しているのがいつまでも続くのは気持ち的に落ちつかない。</p> <p>他の仕事を一から覚えたくない。</p> <p>退職を心配することなく同じ職場で働きたいから。</p> <p>長く働きたい。</p> <p>長期で働きたいから。</p> <p>今の派遣会社がとても働きやすく好きだから。</p> <p>仕事、収入が安定し、将来に対し安定した気持ちになれるため。</p>
条件次第ではしたい	<p>国の施策として70歳雇用問題が、今後どのように拡大されるか企業の規模にもよるが、期待したい。</p> <p>賃金や通勤時間等に不安があるため、条件が変わるのであれば考えたい。</p> <p>年齢が年齢だから。</p> <p>無期労働契約に転換したことで、今よりも賃金等の条件が良くなるのであれば生活のため検討したい。</p> <p>職場環境がよければ、慣れた所で長く働きたい。</p> <p>賃金の問題はあるが、慣れている仕事の方が良い。</p> <p>安定した仕事がしたいため。</p> <p>条件が合わなければ、したくない。</p> <p>出来ることなら同じ職場で長く働きたいから。</p> <p>まだ今後の自分の動きを決め切れず、条件によって動きを考えようと思っているため。</p> <p>派遣元の社員になればもう少し待遇が良くなる。悪い派遣会社ではない。</p> <p>健康であれば働きたい。</p> <p>体が元気なうちは働きたい。</p> <p>時間的制約で自身の都合のよい時間帯を確保できるかどうかの条件次第で回答は変化すると思う。</p> <p>無期労働契約にすると給与が下がる可能性を示唆された。</p> <p>プライベートも犠牲にして、社員以上の仕事をしてきた自負があるだけに、不当な足切りをされるのは嫌だから。</p> <p>賃金、労働条件等が希望と合っている。</p> <p>その時の職場環境、人間関係、雇用条件、自身の状況によって判断したい。</p> <p>条件が良ければ考えたい。</p>
したくない	<p>フリーランスでも働く可能性があるため。</p> <p>派遣先は、シフトの融通が利くから選んでいるだけで、シフトに厳しくなったら、別で声かけてもらっている所に移ろうと思っているから。</p> <p>仕事を選べなさそうだから。</p> <p>したいと思えないから。</p> <p>通勤時間</p> <p>年齢面で引退を考えているため。</p> <p>無期労働契約に魅力を感じない。</p> <p>今の仕事は賃金もいいし、やりがいがあるがずっと同じ仕事をしていくのは体力的に厳しい。(通勤等)</p> <p>ゆくゆくは生活スタイルにあった仕事にシフトしたい。</p> <p>持病持ちのため、在宅勤務出来る環境を維持したい。</p>
かかった	※該当する自由回答なし
無事前に派遣元からいわれたい	<p>定年再雇用のため出来ないと思う。</p> <p>継続雇用の高齢者特例が適用されるため。</p>
わからない	<p>現在の派遣先、今後お世話になるかもしれない客先、自社、いずれの場所でもメリットデメリットはあるため、どこで働くのでも構わない。</p> <p>転職も考えているため。</p> <p>再雇用契約による旧職場およびその関連職場への派遣が継続しているため、その期間を超えての現派遣元や派遣先での労働契約に関しては考えたことがない。</p> <p>給与に対して業務内容が比例しているか気になる。職場環境に左右されやすい。</p> <p>健康や勤務状況に問題ない限り同じ勤務先で働きたい。</p> <p>して得になるのか。</p> <p>5年後の自分の状況周りの環境で考えが変わる。</p> <p>制度をしらなかったもので、考えたことが無かった。</p> <p>別の事で本業にしたい事があるから。</p> <p>その時のライフスタイルに合わせて働いているので、派遣でもパートでもその時期に合った働き方で判断したい。</p> <p>通算契約期間が5年、今の会社に雇用されてからの期間だとしたら、無期労働契約に関する説明は全く無い。</p>

(34) 派遣先の正社員と比較した仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)

○仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)を派遣先の正社員と比較すると、「仕事の「質」も「量」も正社員と同等以上である」が27.3%で最も高く、次いで「仕事の「質」も「量」も正社員に及ばない」(23.3%)、「比較する正社員がない」(19.0%)となっている。

派遣先の正社員と比較した仕事の質(内容、責任)と量(労働時間)
(n=490)



(35) 同じ仕事をする正社員と比較した処遇面の格差

○同じ仕事をする正社員と処遇面の格差があると回答した人の各項目を比較すると、「時間あたり賃金」が68.5%で最も高く、次いで「福利厚生」(52.4%)、「休暇制度」(35.5%)となっている。

○「同じにしてほしい」の割合を比較すると、「時間あたり賃金」が24.5%で最も高く、次いで「福利厚生」(20.9%)、「休暇制度」(16.8%)となっている。

同じ仕事をする正社員との処遇面の格差

	回答数 (件)	処遇面の格差はある			処遇面の格差はない	無回答
		同じにしてほしい	立場上やむを得ない	計		
①時間あたり賃金	273	24.5	44.0	68.5	30.8	0.7
②休暇制度	273	16.8	18.7	35.5	63.4	1.1
③福利厚生	273	20.9	31.5	52.4	46.5	1.1
④執務環境	273	9.2	20.1	29.3	69.6	1.1
⑤上司の対応	273	12.5	17.6	30.0	68.9	1.1
⑥在宅勤務	273	13.2	14.7	27.8	68.9	3.3

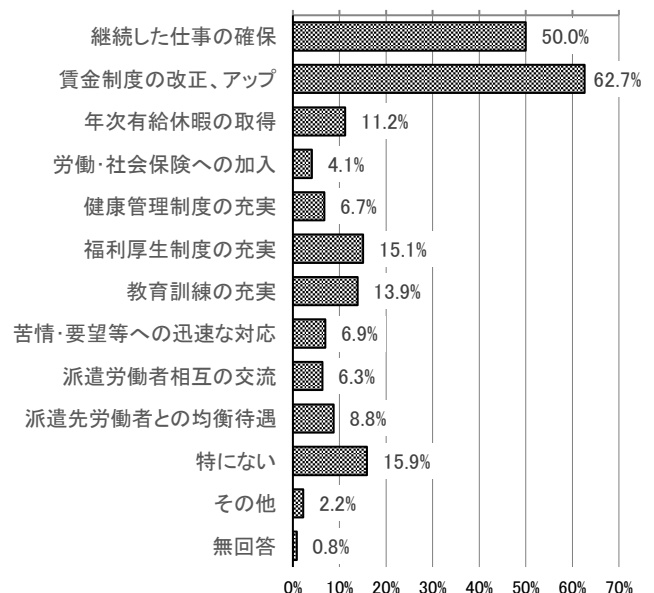
(36) 派遣元事業所への要望

○派遣元事業所への要望は、「賃金制度の改正、アップ」が62.7%で最も高く、次いで「継続した仕事の確保」(50.0%)となっている。

(年代別)

○60歳以上を除く年代で「賃金制度の改正、アップ」が6割を超えている。「継続した仕事の確保」は50歳代で比較的高い。

派遣元事業所への要望(n=490)



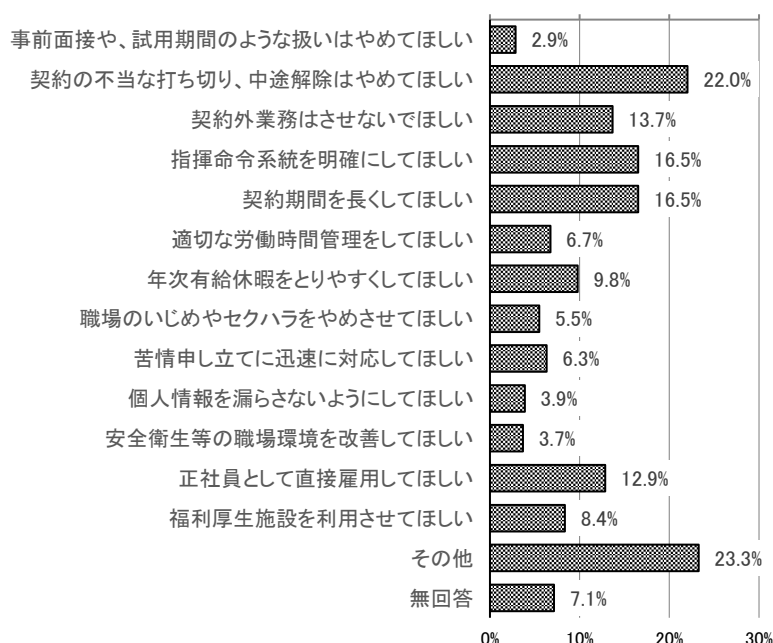
派遣元への要望<年代別>

	回答数(件)	継続した仕事の確保	賃金制度の改正、アップ	年次有給休暇の取得	労働・社会保険への加入	健康管理制度の充実	福利厚生制度の充実	教育訓練の充実	苦情・要望等への迅速な対応	派遣労働者相互の交流	派遣先労働者との均衡待遇	特にない	その他	無回答
全体	490	50.0	62.7	11.2	4.1	6.7	15.1	13.9	6.9	6.3	8.8	15.9	2.2	0.8
10~20歳代	72	36.1	68.1	12.5	4.2	2.8	12.5	11.1	6.9	9.7	2.8	15.3	2.8	0.0
30歳代	100	47.0	65.0	20.0	6.0	5.0	21.0	22.0	5.0	8.0	5.0	15.0	5.0	0.0
40歳代	140	50.7	62.1	6.4	3.6	8.6	14.3	14.3	5.7	4.3	8.6	15.7	1.4	0.7
50歳代	112	60.7	63.4	10.7	5.4	8.0	16.1	12.5	10.7	4.5	11.6	13.4	0.9	1.8
60歳以上	65	49.2	52.3	7.7	0.0	7.7	9.2	6.2	6.2	7.7	16.9	23.1	1.5	1.5

(37)派遣先事業所への要望

○派遣先事業所への要望としては、「その他」(23.3%)を除くと、「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」が22.0%で最も高く、次いで「指揮命令系統を明確にしてほしい」、「契約期間を長くしてほしい」(いずれも16.5%)となっている。

派遣先事業所への要望(n=490)



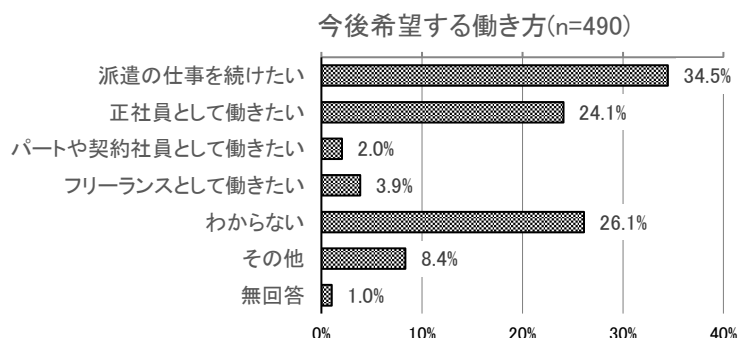
○年代別にみると、30~50歳代では「契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい」が2割を超え比較的高い。50歳代以上は「契約期間を長くしてほしい」が2割を超え高い。

派遣先事業所への要望<年代別>

	回答者数(件)	事前面接や、試用期間のような扱いはやめてほしい	契約の不当な打ち切り、中途解除はやめてほしい	契約外業務はさせないでほしい	指揮命令系統を明確にしてほしい	契約期間を長くしてほしい	適切な労働時間管理をしてほしい	年次有給休暇をとりやすくしてほしい	職場のいじめやセクハラをやめさせてほしい	苦情申し立てに迅速に対応してほしい	個人情報を漏らさないようにしてほしい	安全衛生等の職場環境を改善してほしい	正社員として直接雇用してほしい	福利厚生施設を利用させてほしい	その他	無回答
全体	490	2.9	22.0	13.7	16.5	16.5	6.7	9.8	5.5	6.3	3.9	3.7	12.9	8.4	23.3	7.1
10~20歳代	72	2.8	16.7	9.7	9.7	9.7	12.5	13.9	6.9	8.3	6.9	4.2	8.3	5.6	29.2	13.9
30歳代	100	3.0	26.0	16.0	26.0	12.0	10.0	12.0	5.0	6.0	6.0	4.0	15.0	6.0	22.0	5.0
40歳代	140	3.6	27.9	15.7	16.4	15.7	7.1	9.3	7.1	5.7	2.9	4.3	18.6	10.0	22.1	4.3
50歳代	112	1.8	21.4	12.5	15.2	21.4	2.7	4.5	3.6	8.9	3.6	3.6	10.7	8.9	22.3	7.1
60歳以上	65	3.1	10.8	12.3	12.3	24.6	1.5	12.3	4.6	1.5	0.0	1.5	6.2	10.8	23.1	7.7

(38) 今後希望する働き方

○今後希望する働き方については、「派遣の仕事を続けたい」が34.5%で最も高く、次いで「わからない」(26.1%)、「正社員として働きたい」(24.1%)となっている。



(年代別)

○50歳代以上で「派遣の仕事を続けたい」が4割を超え最も高い。

○10～20歳代では「わからない」(41.7%)、30歳代では「正社員として働きたい」(32.0%)が最も高くなっている。

(家計中心者別)

○家計中心者が「自分と家族」では、「正社員として働きたい」(36.0%)が最も高く、その他の家計の中心者は「派遣の仕事を続けたい」が最も高い。

(子の年齢別)

○「小学校入学前の子がいる」では「わからない」(41.2%)が最も高く、「高校生以上の子がいる」では「派遣の仕事を続けたい」(51.2%)が最も高い。

今後希望する働き方<属性別>

	回答者数 (件)	派遣の仕事を 続けたい	正社員として 働きたい	パートや契約社 員として働きた い	フリーランスとし て働きたい	わからない	その他	無回答	
全体	490	34.5	24.1	2.0	3.9	26.1	8.4	1.0	
年代	10～20歳代	72	25.0	16.7	0.0	5.6	41.7	11.1	0.0
	30歳代	100	27.0	32.0	3.0	7.0	25.0	6.0	0.0
	40歳代	140	32.1	28.6	2.1	2.9	24.3	9.3	0.7
	50歳代	112	41.1	22.3	2.7	0.9	24.1	7.1	1.8
	60歳以上	65	49.2	13.8	1.5	4.6	18.5	9.2	3.1
家計中心者	自分	321	33.0	20.9	1.2	4.7	28.3	10.3	1.6
	配偶者	91	41.8	30.8	5.5	2.2	17.6	2.2	0.0
	親*	23	30.4	21.7	0.0	4.3	30.4	13.0	0.0
	自分と家族	50	30.0	36.0	2.0	2.0	26.0	4.0	0.0
子の年齢	小学校入学前の子がいる	34	29.4	26.5	0.0	2.9	41.2	0.0	0.0
	小学生の子がいる	51	29.4	39.2	2.0	3.9	15.7	9.8	0.0
	中学生の子がいる	32	28.1	31.3	3.1	0.0	25.0	12.5	0.0
	高校生以上の子がいる	82	51.2	19.5	4.9	2.4	9.8	8.5	3.7

※回答数が「3サンプル以下」は掲載していない。

*印は回答数が少ないため注意が必要。

令和5年3月印刷
令和5年3月発行

登録番号(4)43号

派遣労働に関する実態調査

編集・発行	東京都労働相談情報センター
所在地	東京都千代田区飯田橋3-10-3 電話(03)5211-2200(代)
印刷所	株式会社和幸印刷 東京都新宿区西五軒町7番10号 電話(03)3235-1031